

令和2年度（2020年度）  
**卓越大学院プログラム プログラムの基本情報** [採択時公表。ただし、項目12、13については非公表]

機関名		京都大学		機関番号	14301
1.	プログラム名称	社会を駆動するプラットフォーム学卓越大学院プログラム			
	英語名称	Distinguished Doctoral Program of Platform Studies for Activating Society			
2.	全体責任者 (学長)	ふりがな 氏名(職名)	山極 壽一 (京都大学総長)	※ 共同申請のプログラムの場合は、全ての構成大学の学長について記入し、申請を取りまとめる大学(連合大学院によるもの場合は基幹大学)の学長名に下線を引いてください。	
3.	プログラム責任者	ふりがな 氏名(職名)	北野 正雄 (京都大学副学長・理事(教育・情報・評価担当))	きたの まさお	
4.	プログラム コーディネーター	ふりがな 氏名(職名)	原田 博司 (京都大学大学院情報学研究科通信情報システム専攻・教授)	はらだ ひろし	
5.	設定する領域	最も重視する領域 【必須】	③将来の産業構造の中核となり、経済発展に寄与するような新産業の創出に資する領域		
		関連する領域(1) 【任意】	②社会において多様な価値・システムを創造するような、文理融合領域、学際領域、新領域		
		関連する領域(2) 【任意】	なし		
		関連する領域(3) 【任意】	なし		
6.	主要区分	最も関連の深い区分 (大区分)	J		
		最も関連の深い区分 (中区分)	60	情報科学、情報工学およびその関連分野	
		最も関連の深い区分 (小区分)	60080	データベース関連	
		次に関連の深い区分 (大区分)【任意】	J		
		次に関連の深い区分 (中区分)【任意】	60	情報科学、情報工学およびその関連分野	
		次に関連の深い区分 (小区分)【任意】	60060	情報ネットワーク関連	
7.	授与する博士学 位分野・名称	博士(総合学術)、もしくは博士(情報学)、博士(農学) 付記する名称: 社会を駆動するプラットフォーム学卓越大学院プログラム			
8.	学生の所属する 専攻等名  (主たる専攻等がある場 合は下線を引いてくださ い。)	京都大学大学院 情報学研究科: 知能情報学専攻、社会情報学専攻、先端数理科学専攻、数理工学専攻、 システム科学専攻、通信情報システム専攻 農学研究科: 農学専攻、森林科学専攻、応用生物科学専攻、地域環境科学専攻、 生物資源経済学専攻			
9.	連合大学院又は共同教育課程による申請の場合、その別 ※ 該当する場合には○を記入			10. 本プログラムによる学位授与数(年度当たり)の目標 ※補助期間最終年度の数字を記入してください。	
	連合大学院		共同教育課程	12名	
11. 連携先機関名(他の大学、民間企業等と連携した取組の場合の機関名)					
学校法人自治医科大学、大学共同利用機関法人統計数理研究所、トヨタ自動車株式会社、日本電信電話株式会社NTTコミュニケーション科学基礎研究所、株式会社気象工学研究所、一般社団法人農業農村整備情報総合センター、大学共同利用機関法人総合地球環境学研究所、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、国立研究開発法人理化学研究所、ヤフー株式会社Yahoo! JAPAN研究所、日本電気株式会社システムプラットフォーム研究所、株式会社国際電気通信基礎技術研究所、西日本電信電話株式会社、株式会社KDDI総合研究所、株式会社角川アスキー総合研究所、一般財団法人Rubyアソシエーション、トリップアドバイザー株式会社、アンリツ株式会社、一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構、国立研究開発法人情報通信研究機構、国立研究開発法人水産研究・教育機構・水産大学校、国立研究開発法人海洋研究開発機構、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構、wenovator LLC、三菱電機株式会社 情報技術総合研究所、ソニー株式会社 R&Dセンター、University of Chicago、University of Illinois、Vienna University of Technology、ボツダム大学、Delft University of Technology、Technical University of Berlin、Aalborg University、華中農業大学、国立中興大学、国立台湾大学、University of Florida、Technical University of Munich、Sorbonne University、Centre national de la recherche scientifique(CNRS)、Institute for Infocomm Research、Agency for Science, Technology, and Research (A*STAR)					

(機関名: 京都大学 プログラム名称: 社会を駆動するプラットフォーム学卓越大学院プログラム)

[採択時公表]

14. プログラム担当者一覧							
※「年齢」は公表しません。							
番号	氏名	フリガナ	機関名・所属(研究科・専攻等)・職名	学位	現在の専門	役割分担	ポート 予定 (割合)
1	(プログラム責任者) 北野 正雄	キタノ マサオ	京都大学副学長・理事(教育・情報・教育担当)	工学博士	量子エレクトロニクス、電磁波工学	事業総括	1
2	(プログラムコーディネーター) 原田 博司	ハラダ ヒロシ	京都大学大学院情報学研究科通信情報システム専攻・教授	博士(工学)	通信工学、通信プラットフォーム	プログラムコーディネーター、運営企画委員長	3
3	鹿島 久嗣	カシマ ヒサシ	京都大学大学院情報学研究科知能情報学専攻・教授	博士(情報学)	機械学習	教育推進、運営企画委員	1.5
4	河原 達也	カワハラ タツヤ	京都大学大学院情報学研究科知能情報学専攻・教授	博士(工学)	音声情報処理	教育推進、運営企画委員	1
5	黒橋 禎夫	クロハシ ユウオ	京都大学大学院情報学研究科知能情報学専攻・教授	博士(工学)	自然言語処理	教育推進	1
6	西野 恒	ニシノ コウ	京都大学大学院情報学研究科知能情報学専攻・教授	博士(理学)	コンピュータビジョン	教育推進	1
7	神田 崇行	カンダ タカユキ	京都大学大学院情報学研究科社会情報学専攻・教授	博士(情報学)	知能ロボティクス	産官学連携部門長、教育推進、運営企画委員	1
8	大手 信人	オウデ ノブヒト	京都大学大学院情報学研究科社会情報学専攻・教授	博士(農学)	森林生態学・環境学	教育推進	1.5
9	Christian Vincenot	ヴァンセンノ・クリスティアン	京都大学大学院情報学研究科社会情報学専攻・助教	Ph.D.	Computational Modelling	教育推進	1
10	田島 敬史	タジマ ケイシ	京都大学大学院情報学研究科社会情報学専攻・教授	博士(理学)	情報システム	教育推進	1
11	田口 智清	タナカチ トシキ	京都大学大学院情報学研究科先端数理科学専攻・教授	博士(工学)	流体工学	国際連携推進部門長、教育推進、運営企画委員	2
12	中村 佳正	ナカムラ ヨシマサ	京都大学大学院情報学研究科数理工学専攻・教授	工学博士	数値線形代数、データ解析	運営企画委員	1
13	山下 信雄	ヤマタ ノブオ	京都大学大学院情報学研究科数理工学専攻・教授	博士(工学)	数理最適化	教育推進	1
14	下平 英寿	シモヘイ ヒロトシ	京都大学大学院情報学研究科システム科学専攻・教授	博士(工学)	統計学、機械学習	国際連携推進、運営企画委員	0.3
15	田中 利幸	タナカ トシユキ	京都大学大学院情報学研究科システム科学専攻・教授	博士(工学)	統計的学習理論、情報理論	教育推進、運営企画委員	0.3
16	湊 真一	ミナト シンイチ	京都大学大学院情報学研究科通信情報システム専攻・教授	博士(工学)	超高速アルゴリズム技術	産官学連携推進、運営企画委員	1
17	五十嵐 淳	イガラシ アツシ	京都大学大学院情報学研究科通信情報システム専攻・教授	博士(理学)	プログラミング言語の基礎理論	教育推進部門長、運営企画委員	2
18	佐藤 高史	サトウ タカシ	京都大学大学院情報学研究科通信情報システム専攻・教授	博士(情報学)	集積回路工学、集積システム工学	国際連携推進、運営企画委員	1
19	田尾 龍太郎	タノ リウタロウ	京都大学大学院農学研究科農学専攻・教授	博士(農学)	果樹園芸学	運営企画委員	1
20	白岩 立彦	シライ タツヒコ	京都大学大学院農学研究科農学専攻・教授	農学博士	作物学	運営企画委員	1
21	小杉 賢一郎	コサキ ケンイチロウ	京都大学大学院農学研究科森林科学専攻・教授	博士(農学)	砂防学	教育推進、運営企画委員	1
22	井鷲 裕司	イヅキ ユウジ	京都大学大学院農学研究科森林科学専攻・教授	博士(学術)	保全遺伝学	教育推進	1
23	仲村 匡司	ナカムラ マサシ	京都大学大学院農学研究科森林科学専攻・教授	博士(農学)	木材工学	教育推進	1
24	小野田 雄介	オノダ ユウスケ	京都大学大学院農学研究科森林科学専攻・准教授	博士(生命科学)	森林生態学	教育推進	1
25	三田村 啓理	ミタムラ ヒロシ	京都大学大学院農学研究科応用生物科学専攻・教授	博士(情報学)	動物行動学	運営企画委員	1

(機関名：京都大学 プログラム名称：社会を駆動するプラットフォーム学卓越大学院プログラム)

[採択時公表]

## 14. プログラム担当者一覧(続き)

	氏名	フリガナ	機関名・所属(研究科・専攻等)・職名	学位	現在の専門	役割分担 (令和2年度における役割)	イポート 予定 (割合)
26	吉田 天士	ヨシダ タカシ	京都大学大学院農学研究科応用生物科学専攻・教授	博士(農学)	水圏微生物学	運営企画委員	1
27	村上 章	ムラカミ アキラ	京都大学大学院農学研究科・研究科長・教授	農学博士	農業農村工学、地盤工学	運営企画委員	1
28	飯田 訓久	イイダ ミツヒサ	京都大学大学院農学研究科地域環境科学専攻・教授	博士(農学)	農業情報工学	運営企画委員	1
29	中村 公人	ナカムラ キミヒト	京都大学大学院農学研究科地域環境科学専攻・教授	博士(農学)	灌漑排水学	運営企画委員	1
30	栗山 浩一	クリヤマ コウイチ	京都大学大学院農学研究科生物資源経済学専攻・教授	博士(農学)	環境経済学	教育推進、運営企画委員	1
31	黒田 知宏	クロダ トモヒロ	京都大学医学部附属病院医療情報企画部・部長、京都大学大学院医学研究科医学・医科学専攻・教授	博士(工学)	医療情報学	教育推進、運営企画委員	0.5
32	濱口 航介	ハマグチ コウスケ	京都大学大学院医学研究科生体情報科学講座・講師	博士(科学)	システム神経科学	教育推進	1
33	矢和多 智	ヤナヒタ トモチ	京都大学大学院医学研究科生体情報科学講座・特定助教	博士(理学)	神経生物学、神経生理学	教育推進	1
34	Veale Richard Edmund	ヴィール リチャード エドモンド	京都大学大学院医学研究科医学教育・国際化推進プログラム・助教、京都大学大学院医学研究科・医学部神経生物学・助教	博士(計算機科学)	計算論的神経科学	教育推進	1
35	藤村 真太郎	フジムラ シンタロウ	京都大学大学院医学研究科医学・医科専攻耳鼻咽喉科・頭頸部外科学・特定助教	博士(医学)	音声、機械学習、聴覚情報処理	教育推進	1
36	竹内 正人	タケウチ マサヒト	京都大学大学院医学研究科社会健康医学専攻薬剤疫学分野・准教授	博士(医学)	薬剤疫学、臨床疫学	教育推進	1.5
37	佐藤 泉美	サトウ イズミ	京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻薬剤疫学分野・特定講師	博士(保健学)	薬剤疫学	教育推進	1
38	関 知嗣	セキ トモツグ	京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻薬剤疫学分野・助教	専門職学位(社会健康医学)	大規模医療データベースを用いた臨床	教育推進	1
39	吉田 都美	ヨシダ ツミ	京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻薬剤疫学分野・特定助教	博士(医学)	疫学、公衆衛生学	教育推進	1
40	國澤 進	クニサキ ススム	京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻医療経済学分野・准教授	博士(医学)	医療経済学	教育推進	1
41	福間 真悟	フクマ シンゴ	京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻・特定准教授	博士(医学)	臨床疫学	教育推進	1
42	下野 昌宣	シノノ マサノリ	京都大学大学院医学研究科人間健康科学専攻/白眉センター・特定准教授	博士(科学)	神経科学、ネットワーク科学	教育推進	1
43	池田 昭夫	イケダ アキオ	京都大学大学院医学研究科てんかん・運動異常生理学講座・特定教授	博士(医学)	臨床神経学、臨床てんかん学、臨床脳波	教育推進	1.5
44	松橋 眞生	マツハシ マサオ	京都大学大学院医学研究科てんかん・運動異常生理学講座・特定准教授	博士(医学)	臨床神経生理学	教育推進	0.5
45	宇佐美 清英	ウサミ キヨヒデア	京都大学大学院医学研究科てんかん・運動異常生理学講座・特定助教	博士(医学)	臨床神経学、臨床神経生理学	教育推進	1
46	岩下 直行	イワタ ナオキ	京都大学公共政策大学院・教授	学士(経済学)	金融政策論、金融論、情報セキュリティ	運営企画委員	1
47	畑山 満則	ハタヤマ ミチノリ	京都大学防災研究所巨大災害研究センター・教授	博士(工学)	防災情報学	教育推進、運営企画委員	1
48	伊藤 喜宏	イトウ ヨシヒロ	京都大学防災研究所地震予知研究センター・准教授	博士(理学)	地震学	教育推進	0.5
49	清家 弘史	セイケ ヒロフミ	京都大学産官学連携本部・特定研究員(特任准教授)	Ph. D. (Chemistry)	産官学連携推進支援	産官学連携推進	1
50	中川 裕志	ナカガワ ヒロシ	理化学研究所革新知能統合研究センター・チームリーダー	工学博士	人工知能倫理	産官学連携推進	0.5
51	田島 玲	タジマ アキラ	ヤフー株式会社Yahoo! JAPAN研究所・所長	博士(理学)	データサイエンス	産官学連携推進	0.5
52	仙田 修司	セントウ シュウジ	日本電気株式会社システムプラットフォーム研究所・所長代理	博士(工学)	画像処理、通信システム	産官学連携推進	0.5
53	塩見 昌裕	シノミ マサヒロ	株式会社国際電気通信基礎技術研究所深層インタラクション総合研究所・室長	博士(工学)	知能ロボティクス	産官学連携推進	0.5
54	福水 健次	フクミズ ケンジ	統計数理研究所数理解論研究系・教授	博士(理学)	機械学習	産官学連携推進	0.2
55	吉澤 真太郎	ヨシザワ シンタロウ	トヨタ自動車株式会社未来創生センター センター基盤研究室・主幹	博士(学術)	数理学、機械知能化	産官学連携推進	0.5

(機関名: 京都大学 プログラム名称: 社会を駆動するプラットフォーム学卓越大学院プログラム)

[採択時公表]

14. プログラム担当者一覧（続き）

氏名	フリガナ	機関名・所属(研究科・専攻等)・職名	学位	現在の専門	役割分担	イフォート 予定 (割合)
56 上田 修功	ウエダ ナオリ	日本電信電話株式会社NTTコミュニケーション科学基礎研究所・上田特別研究室長 (NTTフェロー)	博士(工学)	統計的機械学習とその自然科学、社会科学	産官学連携推進	0.1
57 澤田 宏	サカタ ヒロシ	日本電信電話株式会社NTTコミュニケーション科学基礎研究所 協創情報研究部・部長/上席特別研究員	博士(情報学)	信号処理, 機械学習	産官学連携推進	0.5
58 猪倉 稔正	イクラ トシマサ	西日本電信電話株式会社ビジネスデザイン部・部長	修士(工学)	ビジネス開発	産官学連携推進	0.2
59 岸 洋司	キシ ヨウジ	株式会社KDDI総合研究所・執行役員 / 次世代アクセスネットワーク部門長	工学修士	無線通信ネットワーク工学	産官学連携推進	0.1
60 福田 正	フクダ マサシ	株式会社角川アスキー総合研究所・代表取締役会長 兼 CEO	コンピュータ科学学士	デジタルコンテンツ流通、マーケティングプログラミング	運営企画委員、産官学連携推進	0.5
61 松本 行弘	マツモト ユキヒロ	Rubyアソシエーション・理事長	学士(工学)	プログラミング言語とその応用	産官学連携推進	0.1
62 牧野 友衛	マキノ トモエ	トリップアドバイザー・代表取締役	人間科学学士	プラットフォームマーケティング&	産官学連携推進	0.5
63 矢野 一人	ヤノ カズト	株式会社国際電気通信基礎技術研究所波動工学研究所・主幹研究員	博士(情報学)	無線通信工学	産官学連携推進	0.5
64 横山 浩之	ヨコヤマ ヒロユキ	株式会社国際電気通信基礎技術研究所適応コミュニケーション研究所・所長	博士(工学)	通信システム工学	産官学連携推進	0.1
65 野田 華子	ノダ ハナコ	アンリツ株式会社技術本部、技術本部長 理事 CTO	修士(工学)	通信工学	産官学連携推進	0.5
66 永井 良三	ナガイ リョウゾウ	自治医科大学・学長	博士(医学)	内科学、循環器学	産官学連携推進	0.1
67 満武 巨裕	ミツタケ ナオヒロ	医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構・研究部副部長/上席研究員	博士(人間・環境学)	医療情報学、医療経済学	産官学連携推進	0.1
68 児島 史秀	コジマ フミヒデ	情報通信研究機構ワイヤレスネットワーク総合研究センターワイヤレスシステム研究室・室長	博士(工学)	無線通信	産官学連携推進	0.5
69 米田 健	コメダ タケシ	三菱電機株式会社情報技術総合研究所 情報セキュリティ技術部・部長	博士(工学)	サイバーセキュリティ	産官学連携推進	0.1
70 澤井 亮	サワイ リョウ	ソニー株式会社 R&Dセンター TL22・担当部長	博士(工学)	通信工学	産官学連携推進	0.1
71 高田 望	タカタ ノゾム	株式会社気象工学研究所・取締役 技術部長	博士(工学)	気象解析	産官学連携推進	0.3
72 荒井 修亮	アライ シュウリョウ	水産研究・教育機構水産大学校・理事	博士(農学)	海洋生物環境学	産官学連携推進	0.5
73 高井 研	タカイ ケン	海洋研究開発機構超先鋭研究開発部門・部門長	農学博士	微生物学	産官学連携推進	1
74 白谷 栄作	シラタニ エイサク	農業・食品産業技術総合研究機構・理事	博士(農学)	水利工学	産官学連携推進	0.5
75 倉田 進	クラタ ススム	農業農村整備情報総合センター・主任研究員	修士(農学)	水理学・情報工学	産官学連携推進	2
76 西條 辰義	サイジ ヨウ タツヨシ	総合地球環境学研究所研究部・特任教授 (プロダクトイノベーション)、高知工科大学フェラー・デザイン研究所・主幹教授 (所長)	Ph. D.	フューチャー・デザイン	産官学連携推進	0.5
77 遠香 尚史	トカ タカシ	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社社会政策研究事業本部 研究開発第1部・主任研究員	工学修士	経済分析	産官学連携推進	0.5
78 伊藤 公一朗	イトリ コウイチロウ	Associate Professor, Harris School of Public Policy at University of Chicago	Ph. D.	Environmental and Energy Economics	国際連携推進	0.5
79 Mark Allan Hasegawa-Johnson	マークアラン ハセガワジョンソン	Professor, Department of Electrical and Computer Engineering, University of Illinois	Ph. D. (Electrical Engineering)	Automatic Speech Processing	国際連携推進	0.1
80 Sebastian Möller	セバスティアン メラー	Professor, Institute for Software Engineering and Theoretical Computer Science, TU Berlin	Dr.-Ing	Automatic Speech Processing	国際連携推進	0.1
81 Gerhard Rigoll	ゲハルト リゴール	Professor, Faculty of Electrical and Computer Engineering, Technical University of Munich	Dr.-Ing	Multimodal human-machine	国際連携推進	0.1
82 Ansgar Jungel	アンサガー ユンゲル	Professor, Institute for Analysis and Scientific Computing, Vienna University of Technology	Ph. D. (Mathematics)	Applied Mathematics/Nonlinear	国際連携推進	1
83 Christophe Ambroise	クリストフ アンブロワーズ	Professor, Laboratoire de Mathématiques et Modélisation d'Évry (CNRS), チームリーダー; Evry University, Graduate School of Mathematics・教授	Ph. D.	応用統計学, 機械学習, その遺伝学へのプログラミング言語、ツール、実行環境	国際連携推進	0.1
84 Robert Hirschfeld	ロベルト・ヒルシュフェルト	Professor, University of Potsdam, Hasso-Plattner-Institut	Dr.-Ing	プログラミング言語、ツール、実行環境	国際連携推進	0.2
85 Anand R. Prasad	アナンド プラサド	Founder & CEO, wenvator	Ph. D. (Electrical Engineering)	Cybersecurity	国際連携推進	0.1

(機関名: 京都大学 プログラム名称: 社会を駆動するプラットフォーム学卓越大学院プログラム)

[採択時公表]

## 14. プログラム担当者一覧（続き）

氏名	フリガナ	機関名・所属(研究科・専攻等)・職名	学位	現在の専門	役割分担	イポート 予定 (割合)	
86	Sumei Sun	スメイ スン	Principal Scientist, Head of Communications and Networks Dept, Institute for Infocomm Research, Agency for Science, Technology, and Research Associate Professor, Faculty of	Ph. D. (Electrical and Computer	Wireless communications	国際連携推進	0.1
87	RangaRao Venkatesha Prasad	ランガラオ ベンカテシュラ プラサド	Electrical Engineering, Mathematics & Computer Science, Delft University of Technology	Ph. D.	Wireless Communications, IoT, CPS	国際連携推進	0.3
88	QING, Ping	チン ピン	華中農業大学経済経営学院・教授（副学長）	農学博士	農業食糧経済学	国際連携推進	0.2
89	HWANG, Shaw-Yhi	ホワン ショウイー	国立中興大学農業生物資源学院・教授（副学院長）	Ph. D.	昆虫学・害虫防除学	国際連携推進	0.3
90	YANG, Chang-Hsien	ヤン チャンシヤン	国立中興大学生物工学研究所・教授（副学長）	Ph. D.	遺伝学	国際連携推進	0.3
91	LUR, Huu-Sheng	ロー フーシェン	国立台湾大学生物資源農学院・教授（学院長）	Ph. D.	作物生産技術開発学	国際連携推進	0.2
92	Schueler, John K.	シュエラー ジョン ケー	Professor, University of Florida, Department of Mechanical and Aerospace Engineering	Ph. D. (Mechanical Engineering)	自動化、ロボティクス	国際連携推進	0.1
93	Blanchard, Jeremiah	ブランチャード ジェレミア	Lecturer, University of Florida, Department of Computer & Information Science & Engineering	MSc (Computer Engineering)	情報工学教育	国際連携推進	0.1
94	Frédérique Charles	フレデリック シャルル	Assistant Professor, Laboratoire Jacques-Louis Lions, Sorbonne University	Ph. D. (Mathematics)	Applied Mathematics	国際連携推進	0.5
95	Matthias Rehm	マシアス レーム	Professor, Technical Faculty of IT and Design, Aalborg University	Ph. D. (Linguistics/Computer	ヒューマンインタフェース	国際連携推進	0.1

(機関名：京都大学 プログラム名称：社会を駆動するプラットフォーム学卓越大学院プログラム)

令和2年度（2020年度）  
 卓越大学院プログラム 計画調書

[採択時公表]

(1) プログラムの全体像【1ページ以内】

（申請するプログラムの全体像を1ページ以内で記入してください。その際、令和2年度（2020年度）「卓越大学院プログラム」審査要項にある評価項目の「卓越性」、「構想の実現可能性」、「継続性及び発展性」、「大学院改革事業としての意義」が明確になるように記入してください。）

※ポンチ絵等の資料を添付することはできません。

**【プログラムの背景・目的および卓越性】** 活力ある未来社会（Society5.0）創造のために、山積する多様で複雑な社会問題を、データサイエンスで構築するプラットフォームにより解決するアプローチが注目されている。しかし、現状は、一部の企業が大量なデータの収集・処理を行い、公益性が欠如し、大規模データを処理するために大量のエネルギーが消費され、また、深層学習・機械学習が汎用化するとともに最適性が欠如している。この問題を解決するために、現状のプラットフォームの利点は継承しつつ、データが持つ意味を理解・解釈し、利用データに適応した処理・表現を行い、データ処理の分散性、安全性、高速性、低コスト、並びに社会的公正性、価格の均衡といった意志決定メカニズムを持つ、既存のプラットフォームの概念を超越したプラットフォームが構築できる人材が必要となる。本プログラムでは、京都大学の**6部局**（情報学研究科、農学研究科、医学研究科、防災研究所、法学研究科、公共政策大学院）が、共同して国内外の研究機関や企業との有機的な連携を推進し、以下の3つを目的に掲げる。① この世界を牽引するプラットフォーム構築者：プラットフォームを育成する新学術である**プラットフォーム学**を、情報技術と通信技術を融合させた情報学と、情報やデータを創造し、価値創造を行う現場領域（農学、医学、防災等）との系統的な連携により創造する。② 学生が、バックグラウンドや志向性に応じて、複数専攻領域からなるプラットフォーム学の知識と高度かつ独創的な研究力を取得できる教育システムを次の**6つの能力**の観点から整備する：主専攻領域に関する**中核卓越専門力**、中核分野を深化可能な副専攻領域に関する**深化専門力**、構築に必要な法、倫理、流通等の文系学術を加えた**文理融合力**、プラットフォームを自ら構築できる**構築力**、プロジェクトを推進し、管理し、成果を運用、国際展開する**推進力**、成果の国際標準化、社会実装等の持続的に発展させる**持続力**。③ 教育の結果、構築したプラットフォームを実証可能な、豊富な実データを供給できる環境および国内外の産官学の第一線の人材と交流する環境を提供することにより、社会リスクを低減し、社会実装を可能とする俯瞰的な視点を涵養する。

**【構想の実現可能性】** 本プログラムの参画部局は、平成28～30年度において65名/年規模の博士学位取得者がおり、英語だけで履修可能な講義も多くある。また、各分野の研究に関して国内外で多くの受賞実績のあるプログラム担当者による教育環境が技術系のみならず法学等の学術においても提供できる。更に2018年には企業6社と共同で産学共同講座「情報学ビジネス実践講座」が設置されており、本プログラムとも連携して、情報学を用いた研究成果を社会実装する人材の育成に積極的に取り組むことができる。また、医療情報解析に必要となる100万人以上の医学部附属病院の実ビッグデータ、我が国最大の数千レコードの医療データベース(NDB)にアクセス可能な環境、農林水産業の各種の実ビッグデータにアクセスできる環境、ビッグデータを取得するために必要となるセンサーネットワーク基盤、5G移動通信システム基盤、ロボット・ドローン等も駆動できる基盤も本プログラムの予算を用いずに整備・維持されており、教育から社会実装を志向した研究開発を継続的に行うことができる。

**【プログラムの継続性及び発展性】** 参画部局は毎年20億円規模の外部資金を獲得しており、また、大学本部に設立された基金と合わせて補助期間終了後も資源確保が可能であり、博士後期課程学生の持続性のある支援体制を組織的に構築する。また、起業マッチングイベントを開催し、協力協賛企業によるプラットフォーム利活用のニーズの掘り起こしを行うとともに、「共同研究プロジェクト」の立ち上げを現在120の企業・団体が加盟する「ICT連携推進ネットワーク」および「国際標準化機関」等と連携を行い推進する。

**【大学院改革事業としての意義】** プログラム修了時において、主専攻のみならず副専攻領域における学位レベルの専門性、研究成果を用いた特色性ある活動、起業等の実績を審査し、複数学位（主学位、サブ学位）制度への足がかりとする。京都大学では従来の学位に加え、これらを超えた横断的学術成果に対し、博士（総合学術）の学位を授与する仕組みを設けている。本プログラムの実施により従来部局の専門を超越する学位である総合学術の存在感を高めることで、横断的な大学院運営の全学規模の浸透につなげる。

**(2) プログラムの内容【4ページ以内】**

(プログラムの目的や養成する人材像、それに対する申請大学の大学院教育の現状と課題、本事業に取り組むべき必要性を具体的に示してください。その上で、プログラムを構築・展開するカリキュラム及び修了要件等の具体的な取組内容について、教育内容の体系性にも留意した上で説明してください。また、人材育成上の課題を明確にした上で、その課題解決に向け検証可能かつ明確な目標を、プログラムの目的にふさわしい水準で設定し記入してください。)

※プログラムの内容が分かるようにまとめたポンチ絵(1ページ以内)を別途添付してください。(文字数や行数を考慮する必要はありません。)

**1. 背景と本プログラムの必要性** (概要資料1、2)**(1) 背景**

現代社会に存在する多様で複雑な社会課題を、データサイエンスで構築するデータ収集基盤、データ処理基盤(データベース)、処理結果駆動基盤で構成されるプラットフォームで解決し、活力ある未来社会(Society5.0)を創造していくことが推進されている。データ収集基盤は物理空間(人、モノ)に存在するデータをサイバー空間に存在するデータベースに伝送し、データ処理基盤では収集データを整理、統計処理、機械学習、深層学習等により、学習し、特徴抽出、予見等を行う。そして結果を物理空間にフィードバックし、物理空間を駆動(アクチュエーション)し、社会に存在する様々な問題を解決しつつ新規ビジネスを創出する。このプラットフォームにおいて、データ収集基盤と処理結果駆動基盤は通信技術(CT)で、データ処理基盤は情報技術(IT)で実現される。現在、データ処理基盤は米国が支配しており、日本の存在感はほぼない。また、データ収集基盤、データ処理基盤は、第5世代移動通信システム5Gが今後担うことになるが、日本企業の5G必須特許は10%に満たず、ここでも日本の存在感はほぼない。日本企業は現在ソリューションビジネスに舵を切っているが、中国、韓国はプラットフォームを構築する基盤開発への投資を拡大している。こうした中で、世界で台頭するプラットフォーム企業を超越し、日本の存在感を改めて示すための行動は急務であり、大学院においてプラットフォームを研究、開発、国際標準、社会実装を行うことができる人材を教育する必要がある。

**(2) 大学院教育における課題**

プラットフォーム構築に関連する我が国の情報学教育の問題点として、情報学(認知科学、言語学、計算機科学、数理科学、システム科学、および通信工学)内において学生が所属する主専攻の専門性、卓越性は達成できているが、分野をまたがる複合領域(例えば計算機科学の学生に対する通信工学)の専門性、分野間融合による卓越性の育成が不十分であることが挙げられる。また、プラットフォームが対象とする医学、農学、防災等の分野において生成されるビッグデータの意味・解釈に関する情報学の教育が実用的な観点で実を結んでいるとは言い難く、データの意味・解釈が持つ重要性を享受できていない。また、情報学以外の他分野を副専攻領域として高次に昇華させる専門教育プログラムも存在しない。その結果、現状のプラットフォームには、データの持つ意味を十分理解せず、大量のエネルギー消費により大規模データを収集・処理し、最適性が欠如したまま深層学習・機械学習が定番化・汎用化し、情報技術(IT)と通信技術(CT)と暗号化技術(ET)が別々に開発され統合化がなされないという問題がある。また、現状の大学院教育では、プラットフォームを法学・倫理学等文系学術の観点から論じる講義を情報学と連動して行っておらず、技術的にはトップレベルのプラットフォームが開発できても、個人情報保護、知的財産保護、および国際標準を見据えた社会実装可能なプラットフォームの構築ができないことも大きな課題となっている。

**(3) 本卓越プログラムの目的**

本卓越大学院プログラムでは、現在のプラットフォームの利点を活かしつつ、(a)データが持つ意味を理解・解釈し、利用データに適応した処理・表現を行うことができ、(b)データや処理の分散性、安全性、高速性、低コスト化を可能とし、(c)利己性を追求しながらも社会的公正性、価格の均衡といった集団としての意志決定メカニズムを実装して、意思決定に応じて様々な環境を駆動「アクティベーション」する機能を有する国際的に標準化、協働、共用が可能な次世代プラットフォームを構築する人材を育成すべく、上記の大学院情報学教育の課題を克服し、グローバルかつ学際的な教育研究拠点構築を目的とする。このため、本卓越プログラムでは、自然および人工システムを情報によりつなげるプラットフ

フォームを構築する上で必要になる技芸（実践的な知識・学問）の基本を、情報学がもつ側面（認知科学、言語学、計算機科学、数理科学、システム科学、および通信工学）と情報学外がもつ側面（医学、法学、農学、理学、他の工学および人文学、法学、倫理学）を融合させることで、情報学版リベラルアーツ「リベラルインフォマティック」とも呼ぶべき学問領域であるプラットフォーム学を新たに創造する。さらに、所属する主専攻領域に加えて、情報学および農学、医学に代表される副専攻領域にも高い専門性を持つことによりこのプラットフォーム学を習得し、世界を牽引する卓越した次世代プラットフォームを構築できるプラットフォーム人材の育成に資する大学院改革を学内外の異分野の複数部局が連携して推進する。すでに京都大学では従来の学位に加え、横断的な学術成果を挙げた学生に対し、博士（総合学術）の学位を授与する仕組みを設けている。現状ではこの学位を付与できる部局は京都大学内でも限られているが、本プログラムの実施により既存の部局と専門にとらわれない総合学術の存在感を高めることで、横断的な大学院運営の全学規模の浸透につなげる。

## 2. 育成する人材像:プラットフォーム人材（概要資料2、3、4）

本プログラムでは、この世界を牽引する次世代プラットフォーム構築者：プラットフォームを日本から輩出するために、次に以下に掲げる6つの能力をもつ人材を育成する。

- ◆ 情報学、農学、医学等現場領域における主専攻領域に関する卓越した専門力（**中核卓越専門力**）
- ◆ 中核分野を深化させることが可能な副専攻領域に関する専門力（**深化専門力**）
- ◆ プラットフォーム構築に必要な法、倫理、流通等の文系学術に関する専門力（**文理融合力**）
- ◆ プラットフォームを構築するとともに構築のためのプロジェクトを展開できる能力（**構築力**）
- ◆ プロジェクトを推進、管理し、成果を運用、国際展開する能力（**推進力**）
- ◆ 成果を国際標準化し、アライアンス等により社会実装し、持続的に発展させる能力（**持続力**）

これら6能力の有機的な活用と、情報学×農学、情報学×医学、情報学×防災の複合専門領域による高度な知識によって、各種ビッグデータを用い(a)様々な分野の社会問題を解決するプラットフォームを最新の情報技術、通信技術、暗号技術を駆使して自らデザインでき、(b)Society5.0を構成する情報の本質を理解し、AI時代に合った情報の“下ごしらえ”ができ、(c)プラットフォーム未確立の分野に対して新たなプラットフォームを設計・国際標準化し、起業を含めた社会実装を行うことができ、国内外におけるSociety5.0実現のための研究開発プロジェクトを構築、推進する人材を育成する。

## 3. プログラムの概要（概要資料5、6）

### (1) 科目群構成

前述した我が国の大学院レベルの情報学教育に関する問題に対処すべく、コースワークとして「プラットフォーム学基礎領域科目群」、「プラットフォーム学実践領域科目群」、「アクティベーションフィールド科目群」を新規に開講する。

#### ■プラットフォーム学基礎領域科目群

修士課程での受講が原則であり、主に中核専門力を高める主専攻領域の技術系科目で構成される「技術系分野」に加え、プラットフォーム構築に必要な倫理、法、流通の基礎を習得する「学術系分野」で構成される。ここで情報学研究科以外の履修学生に対しては、情報学研究科内に情報学共通科目「プラットフォーム学展望」の集中講義を開講し、プラットフォーム構築のために必要となる情報技術(IT)、通信技術(CT)、暗号技術(ET)の基礎、プラットフォームの構築法等をリレー講義で提供する。「学術系分野」の科目は、法学研究科、公共政策大学院の教員、内外の外部専門家によるビッグデータに関連する法律、倫理、流通に関する集中講義を「プラットフォーム学展望」の中で行うことを基本とする。また、医療ビッグデータに関する法律に関しては、医学研究科開講科目で構成する。

#### ■プラットフォーム学実践領域科目群

主に副専攻領域の深化専門力を高める「副専攻系分野」科目に加え、各種フィールドにおける既存プラットフォームのケーススタディ、プラットフォーム構築のための追加技術を習得する「実践技術分野」科目で構成される。「副専攻系分野」科目に関しては、農学を副専攻領域として選択した学生には、主に留学生を対象として実施している農学の概論的なリレー式英語講義からなる「教育コース」を受講させ

る。また、医学を副専攻領域として選択した学生には、医学研究科が開講している社会人学生、留学生を含む non-MD 学生を想定した「コア医学教育コース」もしくは専門領域別の「大学院教育コース」の講義を受講させる。「実践技術分野」に関しては、「実践プラットフォーム学セミナー」を開講し、履修生によるプラットフォーム活用に関するケーススタディ発表、産業界からの発表（役員、研究ディレクタークラス）をベースに社会課題解決・未来社会創造を総合的に議論する。同時に企業研究者から、プラットフォーム開発戦略、ビジネスモデル、最先端の技術革新について学ぶ。また、「実践プラットフォーム学セミナー2」を開講し、社会展開、国際展開に必要な標準化、アライアンスの構築法、法律等の講義を提供しコミュニティ形成能力を涵養する。また、実ビッグデータ利用のための「実データ利用セミナー」も実施する。

#### ■ アクティベーションフィールド科目群

情報やデータを創造し、価値創造を行う現場領域（農学、医学、防災等）におけるプラットフォーム利用の実際に関してリレー講義、討論形式で提供し、研究への多様なアプローチを体験できるようにする「アクティベーションフィールド発見型学習」を開講する。また、多様な専門分野の履修生がクロスオーバーして履修することにより、異分野の専門家との協働力を鍛える。さらにプラットフォームに関する国際的な視野と研究能力を涵養するために、「フィールドリサーチインターンシップ」（海外研究機関あるいは国内外企業）、国内外の同分野のプラットフォーム人材の技術討論、技術レベルのコンテストを行う「国際コロセウム」「産官学シンポジウム」を立案、実施する。

#### ■ 社会実装支援科目群

研究開発を行ったプラットフォームの社会実装支援を行うために、国内外連携機関、大学内産官学連携本部とともに「フィールドマッチングイベント」を立案、実施する。

### (2) カリキュラム設計

修士課程では、中核専門力を高める主専攻領域の技術科目を中心に構成される「プラットフォーム学基礎領域科目群技術系分野および学術系分野」を履修する。本プログラムでは必ずしも情報学をバックグラウンドとしない幅広い学生を受け入れる。これらの学生がデータ収集、分析、AI 構築・活用、通信等に関する情報学共通科目を円滑に履修できるよう、工学部情報学科、電気電子工学科の重要な学部基礎科目（アルゴリズムとデータ構造、確率と統計、人工知能、機械学習、統計的モデリング基礎、通信基礎論、通信理論など）についてそれぞれ 15 分×12 回程度のオンライン教材を作成する。この教材を用いる「情報学オンライン講義」は、受講者を限定した SPOCs (Small Private Online Courses) とし、履修生が自由な時間に学習できるようにする。また、これらオンライン教材およびプラットフォーム学基礎領域科目にラーニング・アナリティクスを取り入れることにより、受講状況の履歴データを蓄積して各科目の授業デザインに反映し、教育の質の向上を目指す。これらの試みは、データ教育学の推進にとっても貴重な資源となり、将来的には全学的な教育の質改革への波及も見込まれる。また、博士後期課程進学後は、副専攻領域選定のために必要となる「アクティベーションフィールド発見型学習」を履修する。修士課程 2 年中間時点で実施する Qualifying Examination (QE) 1 回目に合格すると、副専攻領域と主指導教員に加え専門分野の異なる副指導教員の決定を行う。そして修士課程修了までに、博士後期課程での研究計画を作成する。計画作成においては、2 ヶ月に 1 回程度、専門家によるレビュー評価を受ける。修士課程修了時に 2 回目の QE を行い、合格すると博士後期課程プログラムに進学する。

博士後期課程では、副専攻領域の深化専門力を高める「副専攻系分野」科目、および「実践技術分野」科目である「実践プラットフォーム学セミナー」、「実践プラットフォーム学セミナー2」を履修し、社会実装可能なプラットフォーム構築に向けた博士研究を行う。完成度に合わせ、「フィールドリサーチインターンシップ」「国際コロセウム」「産官学シンポジウム」「フィールドマッチングイベント」により、研究開発成果の社会的な認知度を向上させるとともに、起業、企業との連携を促進させる。修了要件を満たすことができればプログラムを修了する。

## 4. 国内外からの優秀な学生の獲得・入学者の選抜 (概要資料 7)

情報学研究科（医学部附属病院、防災研究所の協力講座を含む）（修士課程定員 189 名、博士後期課程定員 60 名）、および農学研究科（農学専攻、森林科学専攻、応用生物科学専攻、地域環境科学専攻、生

物資資源経済学専攻（修士課程定員 207 名、博士後期課程定員 65 名）の学生の中から、本プログラムに高い共感を持つ学生を、独自の入学審査（入学試験成績、口頭試問等）により選抜する。プログラムは 5 年間の一貫コースとする。大学院入学試験の英語化により留学生数も増加傾向にはあるが（2020 年情報学修士入学者の 27%、農学研究科修士入学者の 14%）海外の優秀な学生のさらなる獲得に向けて、毎年、情報学研究科で開催しているアジア情報学セミナーにおいて説明会・情報発信を行う。また本プログラム履修を希望する社会人や修士課程修了予定者を対象に、博士後期課程 1 回生入学時に編入試験を実施する。定員は、各年度 15 名を予定している。

## 5. プログラムの修了要件（概要資料 7）

プログラム修了には、所属研究科の定める科目履修および単位数が必要である。付記型学位に加えて、学際性と社会実装を重視した博士（総合学術）を付与することもできる。付与のための規定等は整備済みである。プログラム履修者が所属研究科に学位論文を提出すると、プログラム教授会が修了調査委員を選定し修了調査を実施することとなっている。プログラム教授会が修了判定を審査し結果を大学院横断教育プログラム運営委員会で審議することで、全学的に学位の質を保証する。本プログラム履修者は、科目履修に加えて、下記の多段階 QE 及びプログラム修了審査に合格することが修了要件となる。

## 6. 学位の質の保証（概要資料 7）

### （1）Qualifying Examination (QE)

学位の質を保証するために、複数の指導教員（主専攻領域、副専攻領域）が、多段階の QE（修士課程で計 2 回、博士後期課程で計 2 回）を実施する。研究内容とともに本プログラムの掲げる 6 つの能力の観点から評価を行う。研究結果のみにとらわれず、プログラムへの取り組みや研究経過を把握した上で、プログラム履修者に助言、フィードバックを行う。

- ・ QE-M1（修士課程 2 年中間時）：プログラム履修者は、修士課程 1 年次で実施した主専攻領域の研究報告、博士後期課程で実施する副専攻領域を含めた研究計画案について発表を行い、質疑に答える。指導教員は、発表内容・質疑応答をもとに客観的基準により採点し、十分な水準にあることを評価、判定する。情報学研究科出身以外の学生に対しては、情報学の基礎的知識も確認する。
- ・ QE-M2（修士課程修了時）：修士課程で実施した研究報告に加えて、QE-M1 後に作り込みを開始した博士後期課程で実施する副専攻領域も含めた共同研究プロジェクトの計画について発表を行い、質疑に答える。
- ・ QE-D1（博士後期課程 1 年後期）：共同研究プロジェクト／学位研究の研究進捗について発表を行い、質疑に答える。
- ・ QE-D2（博士後期課程 2 年後期）：共同研究プロジェクト／学位研究の研究進捗について発表を行い、質疑に答える。

### （2）プログラムの修了審査

原則として、博士後期課程修了時に学位論文公聴会と合わせてプログラム修了審査会を開催する。学位論文の研究内容について発表を行い、質疑に答える。学位論文の研究内容に加えて、研究成果を社会実装するための具体的な方策等について試問を通じた評価を行う。本プログラムでは、主専攻分野だけではなく、副専攻分野を取り入れることで複眼的な視野をもつ人材育成を行う。複数専攻を前提とした学術、学位のあり方を考慮してプログラム修了時審査を行う。具体的には、主専攻分野だけでなく副専攻分野での論文執筆、構築プラットフォームにおける特色性ある活動、起業等が求められる。以上により、プログラム修了にふさわしい学識と研究能力を有しているか否かを判定し、総合学術、またはプログラム修了を付記した学位が授与される。

## 7. 学生に対する研究支援・経済的支援（概要資料 7）

修士課程より研究支援を開始し、QE-M1 から QE-M2 にかけて作りこんだ博士後期課程での研究計画にかかる研究支援申請を設定し、QE-M2 の結果をもとにさらに研究支援、経済支援を実施する。

## ◎プログラムとして設定する検証可能かつ明確な目標【1 ページ以内】

項目	内容	備考
(例) ○○分野の国際学会 における発表者数	令和2～3年度(2020年度～2021年度) 1名 令和4年度(2022年度) ○名/年 令和5～8年度(2023年度～2026年度) ○名/ 年	M2以上の学生に課す○○○プロジェクトの結果等を活用し、特に優秀な学生はM2から成果を発表することを想定。
新規受け入れ学生数	令和3年度(2021年度) 以降15名/年	各年度修士課程1年、博士後期課程1年から合計15名を想定。
博士学位取得者数	令和5年度(2023年度) 3名 令和6年度(2024年度) 3名 令和7年度(2025年度) 以降12名/年	履修生の8割以上が学位取得することを想定。(令和5～6年度は全員取得を目標)
民間企業に就職する 学生の割合	令和6年度(2024年度) 以降30%以上	
リサーチインターン シップ派遣者数	令和5年度(2023年度) 以降8名以上	博士後期課程学生が(主に1年次または2年次に)国内企業・研究機関または海外研究機関でリサーチインターンシップを実施
プラットフォーム学 関連分野の国際学会 における発表者数	令和4年度(2022年度～2024年度) 6名/年 令和5～8年度(2025年度～2026年度) 8名/ 年	修士課程2年以上の学生に課す副専攻領域も含めた共同研究プロジェクトの結果等を活用し、特に優秀な学生は修士課程2年から成果を発表することを想定。
国際ジャーナルへの 掲載数	令和4年度(2022年度) 年1件以上 令和5年度(2023年度) 以降 年2件以上	修士課程2年以上の学生に課す副専攻領域も含めた共同研究プロジェクトの結果等を活用し、特に優秀な学生は修士課程2年から成果を発表することを想定。
博士後期課程学生が 異分野連携、産学連 携論文の共著者とな る割合	令和5年度(2023年度) 以降 30%程度	
国際シンポジウムの 開催	令和2年度(2020年度) 以降1回以上	
国際コロセウムの開 催	令和5年度(2023年度) 以降 年1回以上	令和3年度に博士後期課程学生入学があった場合を想定。
フィールドマッチン グイベントの開催	令和5年度(2023年度) 以降 年1回以上	令和3年度に博士後期課程学生入学があった場合を想定。
海外連携先機関数	令和2～4年度(2020年度～2022年度) 12機関 令和5～6年度(2023年度～2024年度) 2機関/年 増加 令和7～8年度(2025年度～2026年度) 3機関/年 増加	アジア情報学セミナーを利用して欧米のみならずアジア地域の連携機関を中心に機関数を増加させる。

※適宜行を追加・削除してください。

※公募要領に記載のとおり、「経済・財政再生計画 改革工程表2017改訂版」に基づき設定する測定指標のうち「国際学会の発表者数」「国際ジャーナルへの掲載数」「海外連携先機関数」については、必ず記入してください。

## ◎本プログラムの学生受入に関する事項【1 ページ以内】

## ① 本プログラムの学生受入開始（予定）年月日

令和3年(2021年)4月15日頃に受入れ開始予定

## ② 本プログラムの学生受入予定人数

各年度における本学位プログラムの在籍予定学生数を該当する表に記入してください。括弧内はそのうち課程の途中から編入を受け入れる予定数を記入してください（編入を受け入れる予定数は、年度ごとに記入してください。編入を行う予定の年度の翌年度以降は、当該編入予定数は在籍予定学生数に含めてください。）。

※「プログラムの基本情報」（様式1）の「7. 授与する博士学位分野・名称」に記載の学位を授与する予定の学生数を記入してください。

※計及び合計欄は自動的に入力されます。

	博士前期課程 1年	博士前期課程 2年	博士後期課程 1年	博士後期課程 2年	博士後期課程 3年	計
R2 (2020)	( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )
R3 (2021)	12 ( 0 )	0 ( 0 )	3 ( 3 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	15 ( 3 )
R4 (2022)	12 ( 0 )	12 ( 0 )	3 ( 3 )	3 ( 0 )	0 ( 0 )	30 ( 3 )
R5 (2023)	12 ( 0 )	12 ( 0 )	15 ( 3 )	3 ( 0 )	3 ( 0 )	45 ( 3 )
R6 (2024)	12 ( 0 )	12 ( 0 )	15 ( 3 )	15 ( 0 )	3 ( 0 )	57 ( 3 )
R7 (2025)	12 ( 0 )	12 ( 0 )	15 ( 3 )	15 ( 0 )	15 ( 0 )	69 ( 3 )
R8 (2026)	12 ( 0 )	12 ( 0 )	15 ( 3 )	15 ( 0 )	15 ( 0 )	69 ( 3 )

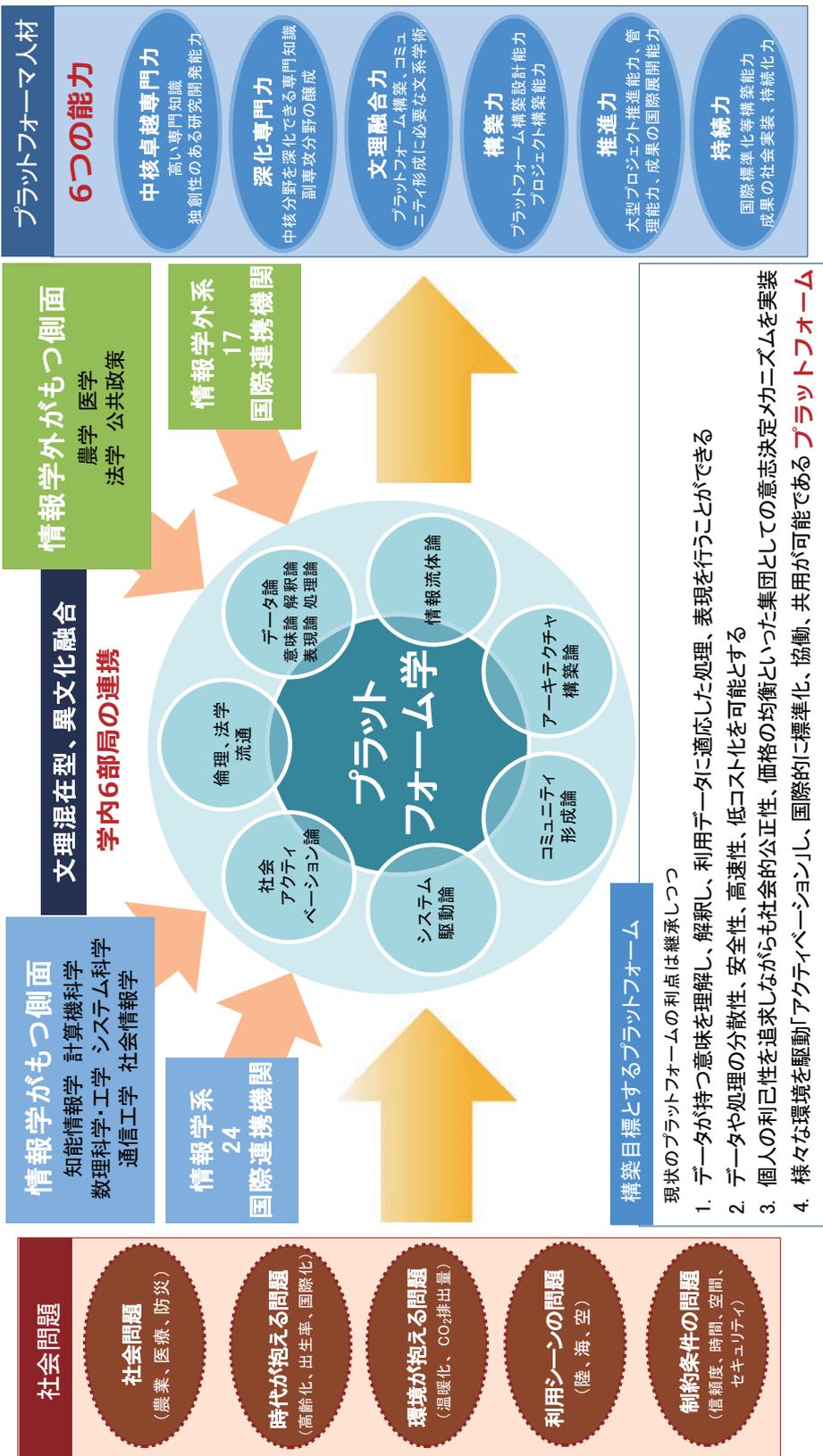
	博士課程（4年 制）1年	博士課程（4年 制）2年	博士課程（4年 制）3年	博士課程（4年 制）4年	計	合計
R2 (2020)	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0
R3 (2021)	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	15
R4 (2022)	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	30
R5 (2023)	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	45
R6 (2024)	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	57
R7 (2025)	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	69
R8 (2026)	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	69

## ③ 本プログラムによる学位授与数（年度あたり）の目標

令和5年度（2023年度）3名、令和6年度（2024年度）3名、  
令和7年度（2025年度）以降12名

# 社会を駆動するプラットフォーム学卓越大学院プログラム

1. 情報学がもつ側面(計算機科学、数理科学、システム科学、および通信工学)と情報学外がもつ側面(農学、医学、法学)を融合しプラットフォーム構築の観点から情報学版リベラルアーツ“プラットフォーム学”を新規創出
2. プラットフォーム学を習得するために必要となる教育・研究プログラムを複数専攻を持つ複数機関が国際的に連携して創出
3. 世界で台頭するデータプラットフォームに超越することができる社会リスクを低減可能な次世代の国際的なプラットフォーム人材を輩出



### (3) 大学院全体のシステム改革【2ページ以内】

(申請大学全体として大学院全体のシステムをどのように改革するのかについて、本事業による取組はどのような位置づけで、どのような役割を果たすのか、取組のどのような要素を大学院全体に波及させるのかという観点から、現状と課題を踏まえた上で、具体的に記入してください。)

また、本年度に本事業に申請している他のプログラム、本事業に既に採択されたプログラム、博士課程教育リーディングプログラムの採択プログラムがある場合には、貴学における大学院全体のシステム改革構想の観点から、これらのプログラム及び本申請について、それぞれの役割、位置付けを明確に説明してください。特に、本事業に既に採択されたプログラムについては、既採択プログラムの構想の中で示した大学院システム改革の取組状況を記入するとともに、大学院システム改革と本事業による取組の関係を明確にしてください。)

※ポンチ絵等の資料を添付することはできません。

#### 卓越大学院プログラムを中核とした大学院全体の教育改革

社会から負託された大学の使命は、知の継承（教育）と発展（研究）である。各学術分野の大学院はその機能を更に強化するとともに、人類社会の進歩に伴う新しい発展分野の創成や、現代社会が直面する課題の解決に貢献できる人材を育成することが強く求められている。現状ではこのような社会からの要請に柔軟に応えることが難しいため、京都大学では重点分野を選定し、縦串の教育研究組織を横串で貫く新たな博士課程学位プログラムを構築し、全学に展開することを基本戦略としている。また魅力あるプログラムを提供することにより、現在低下傾向にある博士充足率を反転させ、大学全体の教育研究力の向上を目指すものである。卓越大学院プログラムはこのような構想の中核をなしている。

卓越大学院プログラムを通じ、本学の大学院全体のシステム改革を、次の3つの柱1)、2)、3)により実現する。

#### 1) 学内教育研究資源と連携機関を結集した学際学位プログラムの構築と全学展開（高度学際）

未来の人類社会に変革をもたらす重点分野をターゲットに、京都大学が世界トップレベルの研究力・教育力をもつ学術分野を結集した大学院横断博士教育プログラムを構築する。大学院研究科、研究所、センター等の部局の枠を越えて、連携パートナーと共に融合・学際的な、かつ国際的にも高度な教育組織を構築することにより、学内進学者、編入者、社会人、留学生等の多様な優秀人材を受け入れ、さらに社会イノベーションを牽引する幅広いキャリアパスを展望できるトップレベル学位プログラムを構築する。

#### 2) 社会的課題に挑戦する博士人材を育成する産学連携プラットフォームの形成と全学展開（社会適応）

産業界の有力企業群と共同して、人材育成目標を共有する産学連携教育の組織化を図る。これにより、博士課程修了者の多様なキャリアパスを確保するとともに、企業群の賛同を得て教育支援、人材派遣、ORT(On the Research Training)、共同研究等を組織的に拡充させる。これまで研究ベースで行ってきた産学連携を、教育においても戦略的に推し進め、新たな産学連携教育プラットフォーム（大学と産業界が、人により結ばれる場）として機能させる。卓越大学院プログラムでは、社会に開かれた教育研究の場、そして将来の活躍の場を学生に提供し、全学の産学連携の基盤として全学展開させる。

#### 3) 海外学術機関との連携による国際的博士課程教育モデルの確立とその全学への波及（国際教育）

海外の大学、研究機関との連携協定の下に、博士教育における学生派遣や講師招聘等の人的交流のみならず、学位審査や海外研修等の連携教育活動を実施する共同レベルにまで高め、博士課程教育の国際化を図る。卓越大学院プログラムで構築した国際教育モデルや海外教育研究拠点を活用し、全学の大学院教育に波及させる。また人材についても、優秀な留学生を継続的に獲得できるよう、学部生では Kyoto-iUP(international Undergraduate Program)を開始し、大学院生を対象として国際アドミッション支援オフィス(IAAO)を立ち上げて、卓越大学院ならびに全学における留学生獲得体制を整備する。



## 大学院改革についての本事業による取組の位置づけと役割

本事業では、前述した高度学際を大学院教育として具現化するために、主専攻のみならず副専攻領域における学位相当の専門性、あるいは研究成果を用いた特色ある活動等の実績を国際的、学際的な視点で審査する仕組みを構築することで、複数学位、融合学位時代への先鞭をつける。京都大学では従来の学位に加え、横断的学術成果に対し、融合学位である博士（総合学術）の学位を授与する取り組みを開始している。本プログラムの実施により従来の部局と専門を超越した総合学術の存在感を高めることで、横断的な大学院運営の全学規模への展開につなげる。

## 申請・既採択プログラムの大学院改革の役割、位置づけ

### 【卓越大学院プログラム】

本年度申請の3プログラムは、先に述べた3つの改革戦略を内在、共有しているが、特に「社会を駆動するプラットフォーム学卓越大学院プログラム」は**1) 高度学際**戦略を、「環境・エネルギー革命に挑む尖鋭・卓越人材育成プログラム」は**2) 社会適応**戦略を、「災害レジリエンス最先端プログラム」は**3) 国際教育**戦略を先行実施し、具現化するミッションを担っている。また本学では、平成30年度と31年度に各1件が卓越大学院に採択され実施中である。

先端光・電子デバイス創成学（平成30年度）：本プログラムでは、物理限界への挑戦と情報・省エネ社会への展開を目標として、基礎物理、光・電子デバイス、情報エネルギーシステムの垂直統合型教育を実施している。すでに統合型教育カリキュラムや質保証制度を整備して、平成31年度より履修生38名の教育を開始した。さらに産業界有力企業の協力を得て産学連携体制を構築している。これらの取組は大学院改革の柱**1) 高度学際**戦略の一環と位置づけている。また、博士課程教育に海外連携機関でのフィールドプラクティス、国際セミナー道場や海外著名研究者による学位の論文審査を組み入れる等、大学院改革の柱**3) 国際教育**戦略の役割を担っている。

メディカルイノベーション大学院プログラム（平成31年度）：本プログラムでは、医学人材の育成に留まらず、工学、情報学さらには社会人等、広範な分野の人材に体系的な医学の知識を提供するとともに、医療・ヘルスケア産業を牽引するために必要な素養、スキルを身につけ企業や行政にて活躍する幅広い人材を育成することを目的としている。正に、大学院改革の柱**1) 高度学際**戦略を実現しようとしている。すでに医科学修士課程のカリキュラムを大幅に改定し、理工系学部出身の学生を想定した系統的な基礎医学講義をスタートさせた。留学生に対しても系統的な医学教育を実施すべく、外国人教員による英語での医学講義の整備している。今後、大学院改革の柱**2) 社会適応**戦略に則り、産業界も巻き込んで、刻々と変化する医療・ヘルスケア領域に対応できるように、大学院システムのさらなる改善を目指している。

### 【博士課程教育リーディングプログラム】

本学では次の5つのリーディングプログラムが採択され、継続して実施中である。その目的は、オールラウンド型ではグローバル社会を牽引するトップリーダーの養成、複合領域型では複数領域を横断した学位プログラムの構築、オンリーワン型では独自かつ国際的優位性ある学位プログラムの構築であった。その結果、学際統合的なプログラムの成果と（博士離れ、アカデミアに偏ったキャリアパス等の）課題が明らかになった。その実績と経験に基づき、本学がなすべき大学院改革の方針として3本柱**1) 高度学際**、**2) 社会適応**、**3) 国際教育**の戦略が必要かつ有効であると認められた。各リーディングプログラムの目的を以下に記載したが、いずれも既存学術領域を複合・統合した新たな分野でグローバルに活躍する人材を育成するものである。

- ・京都大学大学院思修館（オールラウンド型）：現代社会が直面する様々な課題に挑戦し、強い意志をもって解決策を実践する次世代型リーダーの育成
- ・グローバル生存学大学院連携プログラム（複合領域型）：地球社会が直面する自然災害、感染症、環境変動、食料安全保障のような喫緊の課題に対し、社会の安全安心に寄与できるグローバル人材を養成
- ・充実した健康長寿社会を築く総合医療開発リーダー育成プログラム（複合領域型）：超高齢社会において、医療現場のニーズに立脚した総合医療システムを開発する医工学人材とこれを統率するリーダーの育成
- ・デザイン学大学院連携プログラム（複合領域型）：異なる分野の専門家との協働によって「社会のシステムやアーキテクチャ」をデザインし、国際社会の複合的な問題を解決できる博士人材を育成
- ・霊長類学・ワイルドライフサイエンス・リーディング大学院（オンリーワン型）：霊長類学を基盤にしたワイルドライフサイエンスを学び、生物保全の専門家として国際機関や博物館等で活躍する人材を育成

**(4) プログラムの特色、卓越性【2ページ以内】**

(申請するプログラムの特色、卓越性に関して記入してください。その際、様式1「5. 設定する領域」において選択した「最も重視する領域」を踏まえ、①学術活動の水準、②これを前提とした教育プログラムが、国際的な観点から見て卓越性を有していることを必ず記載し、明確に説明してください。)

※ポンチ絵等の資料を添付することはできません。

**1. 国際的にみた本プログラムの新規性 (概要資料 8)**

本プログラムは、世界を牽引するプラットフォーム構築者：プラットフォームを育成する学術：**プラットフォーム学**を、情報に関する原理と技術を探求する情報学と、情報やデータを創造し、価値創造を行う現場領域（農学、医学、防災等）との連携により創造する。日本はビッグデータ分野において他の国に比べ圧倒的な利点がある。まず医学において日本は1億人以上という人口が皆保険制度の下にある点である。日本には年齢・性別を問わない、すべて人々の医療情報がビッグデータとして存在する。また、農学においては、多種多様な農林水産業・土地利用・気象・農機・経営等の情報が蓄積され、他国にはない多くのビッグデータが存在する。また、世界有数の自然災害が起きる国で、様々な観測網が整備されている。このように日本には多種多様な豊富なビッグデータがすでに存在し、国内トップクラスの総合大学である京都大学は、農学、医学、防災に関する様々なビッグデータを有し、または利用できる環境にある。これらを活用して、プラットフォーム学が目指すデータが持つ意味を理解・解釈した次世代プラットフォームの研究開発を世界に先駆けて行うことができる。また、京都大学は、大規模データ収集基盤に関連する国際標準に多く寄与しており、実用化済みの最新の設備を利用可能である。このように大学において、実ビッグデータ及び大規模データ収集基盤を用いて、農学、医学、防災を対象に、プラットフォームの構築方法を情報技術（IT）、通信技術（CT）、暗号化技術（ET）、倫理、法律、流通、標準化、コミュニティ形成方法、ビジネスモデル構築という文理融合分野を網羅した観点から教育、研究を卓越した担当者がワンストップで行うことができる学際プログラムはなく、本プログラムはこれを6つの能力の育成の観点から実施するものである。

**2. 国際的な観点から見た学内参画部局の教育研究水準 (概要資料 8)**

本プログラムは、情報学研究科を構成するすべての専攻、農学研究科6専攻、医学研究科全専攻、防災研究所、法学研究科、公共政策大学院と複数部局が連携して取り組む。特に農学研究科、医学研究科からは、情報学との融合研究に実績のある教員を役職、年齢を問わず厳選して担当者とする。法学研究科からは、プログラムが開講するオムニバス授業の外部講師を都度委嘱する。また、本プログラム担当教員の多くは、大型科研費（基盤研究(A)及び(S)、新学術領域研究、特別推進研究)、JST 戦略的創造研究推進事業（CREST、ERATO）、総務省研究開発事業（電波利用料、SCOPE）、国際科学技術共同研究推進事業（SATREPS）内閣府 ImPACT プログラム等大型研究費の代表研究者として先進的な研究を推進中もしくはその経験を有する我が国の情報学・農学・医学・防災を牽引する教員が集結している。また、本プログラムの実施部局は、これまでに以下の教育・研究プログラムを実施し、いずれも高い評価を得ている。

- ◆ 21世紀 COE 「知識社会基盤構築のための情報学拠点形成」：2002～2006年 A 評価
  - ◆ グローバル COE 「知識循環社会のための情報学教育研究拠点」：2007～2011年度 A 評価
  - ◆ 博士課程教育リーディングプログラム「デザイン学大学院連携プログラム」：2012～2018年度 A 評価
- また、国際的な研究成果は、日本学術振興会賞、文部科学大臣表彰等の受賞実績、学会フェロー、学会会長・理事、国際会議組織委員長・プログラム委員長、国際論文誌編集委員長、日本学術会議連携会員等の歴任に客観的に示されている。本プログラムでは、産官との有機的な連携の下、更に研究成果の社会実装を担う次世代の卓越人材育成を重視した研究環境の整備を推進する。

**3. 次世代プラットフォーム基盤構築に向けた研究支援体制 (概要資料 8)**

データ収集・処理結果駆動基盤とデータ処理基盤（データベース）を融合した次世代プラットフォームの研究開発において最も重要な点は、プラットフォームで評価・運用可能である (a) ビッグデータを所有し、また (b) データ収集基盤を所有することである。(a)に関して、農学分野におけるビッグデータとしては、各種生物のゲノム情報データベース、国土の7割を占める森林データベース、農業の経営栽培管理情報を集約するデータベース（WAGRI）等があり、本プログラムに参加する学生の研究に用いることができる。また、農学分野においては国内外に多くのフィールド拠点を有している。

医学分野におけるビッグデータとしては、京都大学医学部附属病院が1971年より病院情報システムの構築を開始し、1994年にPACS（放射線画像管理システム）、2005年に電子カルテを導入している。2020年現在100万人以上の患者の記録を保有している。また公的なビッグデータも京都大学が200億レコード以上の医療情報を保有する我が国最大の医療データベース、レセプト情報・特定健診等情報データベース（NDB）の研究利用を促進するNDBオンサイトリサーチセンターを運用している。

また、(b)に関して、データを取得するために必要となるセンサーネットワーク基盤、移動通信システム基盤も整備されている。センサーネットワーク基盤に関しては、電気、ガスメータを中心に全国に数千万台導入されているセンサーネットワーク基盤Wi-SUNを1000台規模で大学内に所有している。また、2020年度よりサービスが開始される次世代移動通信システム“5G”のコアネットワーク、基地局、実験用端末も所有している。このため本プログラムでは、最新の無線通信設備を存分に活用する大規模プラットフォームを開発できる。また、本プログラムではNTT、KDDIに代表される大手オペレータの参画・支援を得ているため、最新の高速度通信ネットワークも利用が可能である。

#### 4. 国内外研究機関との強固な連携体制（概要資料9）

本プログラムでは、国際標準、社会実装を志向した社会インフラとしても利用可能なプラットフォームを農学、医学の分野を中心に構築できる人材を育成する。このため国内外の産官学機関との網羅的な連携が重要である。深層学習、機械学習に代表される情報技術系は、統計数理研究所、国際電気通信基礎技術研究所（ATR）、NTT研究所、通信技術に関しては、情報通信研究機構、ATR、KDDI総合研究所、農業に関しては、農業・食品産業技術総合研究機構、医療に関しては自治医科大学、医療経済研究機構を中心に連携する。協業内容としては、プラットフォーム学基礎領域科目群およびプラットフォーム学実践領域科目群において、講義提供、アクティベーションフィールド科目群において履修生の研究テーマに関するインターンシップおよび修了審査の外部審査員である。また、必要に応じてプログラム履修生の研究テーマに関するニーズ提供を受ける。また、情報通信系に関しては、イリノイ大学、ソルボンヌ大学、ベルリン工科大学、デルフト工科大学といった海外有力大学、またアジアの国立研究所（シンガポール I2R）とも協働し、アジアにおけるプラットフォームの展開を模索する。また、農学部門においてもシカゴ大学、フロリダ大学等の海外有力大学に加え、当該分野の研究開発で中国トップ校の一つである華中農業大学および台湾トップ校の一つである国立中興大学との協業も行い、国内連携機関と同様に講義提供、インターンシップ、国際シンポジウム、修了時審査の外部審査員としての協力を受ける。

#### 5. 社会実装に向けた強固な連携体制（概要資料9）

本プログラムは、履修者が研究開発をしたプラットフォームの社会実装を積極的に推進する。まずプラットフォームで必要となる利用モデル（ユースケース）を把握するために、NTT、KDDIの通信事業者、Yahoo、NEC等のプラットフォーム提供者、アンリツ、トヨタ自動車等のメーカ、自動車関連企業と協働する（プラットフォーム学基礎領域科目群および実践領域科目群において、講義提供、研究支援）。また、開発したプラットフォームを用いた起業、社会実装を促進するため、角川アスキー総合研究所と連携し、プラットフォーム学のマーケティング、起業マッチングイベントを開催する。さらに、プラットフォームに関するオープン国際セミナーを開催し、国内外の研究開発動向、開発中のプラットフォームの評価イベント等も実施する。加えて、京都大学内の産官学連携本部とともに、開発したプラットフォームの知的財産確保、起業に向けた協業を行う。特許性調査、特許作成等が具体的な協業対象となる。本プログラムでは、グローバルに活躍できる国際的視野と研究展開能力を涵養するために海外研究機関へのインターンシップ、あるいは学内および学外との異分野共同研究プロジェクトを立案、実施することを課す。その一環として長期インターンシップを含む海外研究機関への派遣、海外研究者（プログラム担当者など）の招聘を実施する。上記産官学担当者も学内担当者と同様に多くの受賞実績、大型プロジェクトの推進経験がある者が多く、本プログラム履修者が研究等に関してアドバイスを受けることが可能である。以上のように、本プログラムは、網羅的で社会実装を促進する産官学連携と京都大学の世界トップレベルの研究環境の中で、情報学、農学、医学の体系的な知識や専門的な研究能力の習得から、その社会実装までを見据えた産官学連携の大学院教育拠点として他に例を見ない卓越性を持つものである。

(5) 学長を中心とした責任あるマネジメント体制【2ページ以内】

(学長の考える現状の大学院システムの課題と、学長のリーダーシップの下でそれに対してどのように取り組むか、また、学長を中心として構築される責任あるマネジメント体制を確保するための取組、大学全体の中長期的な改革構想の中での当該申請の戦略的な位置づけ、高度な「知のプロフェッショナル」を輩出する仕組みの継続性の担保と発展性の見込みについて、大学としてどのように構想しているか、記入してください。)

※ポンチ絵等の資料を添付することはできません。

**学長の将来構想と大学全体の中長期的な大学院改革構想**

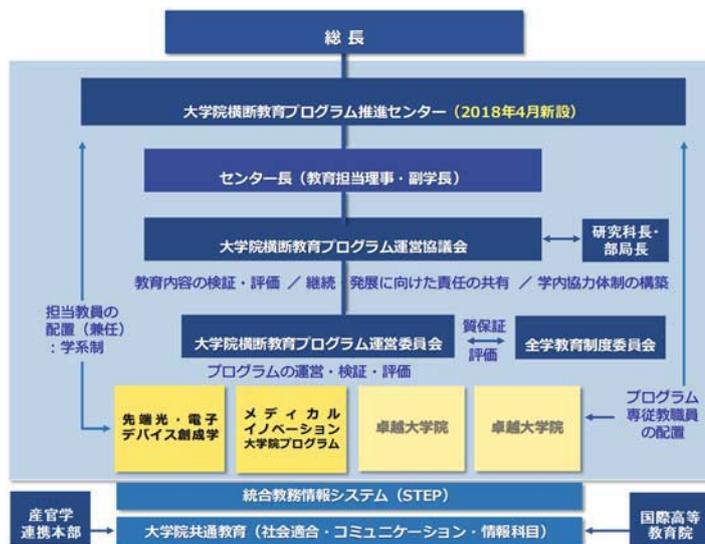
京都大学では、**山極総長が改革と将来構想(WINDOW構想)**「世界や社会に通じた窓を開け、風通しをよくし、野性的で賢い学生を育てる」を掲げ、全学の戦略的施策の基本としている。この基本構想の下に、京都大学が社会からも求められている重要課題として、以下の2点を強く認識している。

- 大学自ら学術研究をリードする研究力・教育力を磨き、次世代を支え開拓する人材を輩出する。
- 社会の中の大学として貢献するため、人、情報、知恵が循環する社会に開かれた大学を目指す。

このWINDOW構想に基づき、社会からの期待に柔軟に応えられる大学院改革を推進するため、**指定国立大学法人構想**において「**卓越大学院プログラムによる博士人材の育成**」、「**GST(Graduate Student Training)センターの設置**」、「**枠組みにとらわれない産学連携の促進**」を主要項目に掲げた。また、**第3期中期目標・中期計画**においても、中期目標(3)に「**イノベーションの創出に向けて、理工系人材育成戦略等を踏まえた教育内容の充実を図る**」と記載し、これに対応する中期計画(4)では「**俯瞰力、創造力等を育成する教育内容を充実させ、社会に貢献する実践的能力を身に付けた人材を育成する**」と明記した。このように、卓越大学院プログラムの趣旨は、総長が主導する基本構想の中に組み込まれており、大学全体として卓越大学院プログラムを戦略的に教育改革の中核に位置付けるものである。

**学長を中心とした責任あるマネジメント体制の確立**

- 大学院教育プログラムの運営組織として、**大学院横断教育プログラム推進センター**（センター長（総長指名）：教育担当理事）を新設した（平成30年4月設置）。センターは、博士課程リーディングプログラムや卓越大学院プログラム等の教育プログラムを**総長、教育担当理事の主導の下、全学的に統括、運営**する。
- センターには、重要事項を審議する**大学院横断教育プログラム運営協議会**を置き、**研究科長、卓越大学院コーディネータ**等を構成メンバーとしている。特に、研究科長をメンバーに加えることにより、**教育プログラムの実施、継続、発展に向けた責任の明確化と、学内でのプログラムに対する理解と協力体制を構築**している。
- 協議会の下に、プログラムの実施、検証、評価を担当するため、**運営委員会**を設置している。センター長、副センター長、教育プログラムコーディネータの他、**全学教育制度委員会**委員が複数参加している。プログラム関係者以外の第三者が過半数となるように構成メンバーを選ぶことにより、**実施側とは異なる外部的視点を確保し、教育プログラムの質保証を始めとする実施内容の企画、検証、評価（PDCA）を行う**。
- 京都大学は教育研究組織と人事組織を分離した**学系制**をとっている。この制度を活用して、**卓越大学院プログラムのコーディネータや担当教員をセンターに兼任させ、プログラムの実施に責任をもたせる**。



センターには、卓越大学院連携機関（産業界・研究機関・海外大学等）との協議・調整に当たる**プログラム専従の教職員を配置し、センター長、副センター長の指示の下に、教育プログラムの円滑な実施**に取り組む。

## 当該申請の戦略的な位置づけ

本申請は、教育担当理事の下に設けられた「卓越大学院アドバイザーチーム」が大学院改革構想との整合性や各種教育研究データを参考に学内調査を行い、提出資料に基づいて大学院横断教育プログラム推進センター審査委員会にて第1次審査、更に役員会での第2次審査を経て選抜されたものである。

このように、全学的な改革構想、周到な計画と選定プロセスに基づいて、申請に至ったものである。いずれも「(3)大学院全体のシステム改革」に記載の改革戦略に沿った提案であるが、特に、本申請は、部局の枠、国内外の枠、文理の枠を超えて、高度学際観点から複数の専攻領域をもつ卓越専門力、社会リスクを低減できるプラットフォームの構築力、プラットフォームを用いた国際展開推進力、国際標準化社会実装可能な持続力を持った世界を牽引するプラットフォーム人材の育成を実施するプログラムとして企画されている。大学院教育システムの改革に大きな効果が期待される先進的な取り組みであり本学としてぜひ推進したい。本卓越大学院プログラムにより大学院改革を先行実施し、その成果を大学院教育全体に波及させるという戦略に鑑み、本プログラムは全学的な大学院改革の先鋒としての位置付けにある。

## 高度な「知のプロフェッショナル」を輩出する仕組みの継続性の担保と発展性の見込み

### 恒常的かつ責任あるプログラム実施体制

全学組織である「大学院横断教育プログラム推進センター」の下に、卓越大学院の実施組織を配置して運営することにより、総長、教育担当理事の責任においてプログラムの企画、実施、波及、継続・発展性を確保する体制をとる。補助金終了後も、この体制の下で、各教育プログラムを継続・発展させる。

### 継続的な産学連携の仕組み

卓越大学院で形成された産学連携教育プラットフォームを、人材育成をベースとした京都大学と産業界との新たな「窓」として位置付け、大学本部が主導して維持、発展させる。その活動の一環として、教育プログラムの企画・協力の他、共同研究、応用研究、社会的価値を目指した発展研究を継続的に企画・実施するための産学連携教育の基盤を確立させる。さらにこの基盤を活用して、卓越プログラムによる社会に開かれた連携教育を全学の大学院に波及させる。

### 持続できる経済支援制度の構築

大学の自己資金、産学連携プラットフォームを通じた資金、その他の外部資金等を原資として、卓越大学院プログラム履修者への経済支援が継続できる枠組みを構築する。既に「大学院横断教育プログラム推進基金」を設立しているが、より安定的な財政支援が可能となるよう、大学院博士学生奨励基金等を創設して支援する。また、創立125周年事業により海外留学支援基金を設立し、卓越プログラムによる国際化の事業を継承する。

### 大学院共通科目の全学実施

全学組織である国際高等教育院において大学院共通教育基盤を整備し、大学院生が専門に付加して必要となる基礎知識とスキルを涵養する文理横断共通教育を提供する。これを卓越大学院プログラムに組み入れ、専門力プラスより広い視野をもつ卓越人材を継続的に育成する。

### 学位プログラム統合教務情報システムの構築

部局を亘って実施される教育プログラム履修者の学修情報を一元的に管理し可視化するため、統合教務情報システム(STEP)を開発し、教育プログラム進捗の効果的かつ円滑な管理・運営を可能にする。また、卓越大学院プログラムでの実績に基づいて分野横断学位情報システムとして展開させる。

### 国際アドミッション支援オフィスによる優秀な留学生獲得

優秀な博士人材を海外からも獲得するため、国際アドミッション支援オフィスを設立し、卓越大学院プログラムをサポートするとともに、継続的に大学院の国際化を図る全学基盤として活用する。

### 卓越大学院プログラムの波及と発展性

当該申請は、本学の大学院改革の先鋒である。ここで形成される産業界との教育連携や国際機関との連携教育研究の枠組みは、大学院全体の発展にとって貴重な資源であり、教育研究活動の基盤として全学に波及させる。また、卓越大学院プログラムで成果が得られた制度改革、教育改善の取組は Good Practice として、強い研究力と社会的影響力をもつ学術分野を中心に全ての大学院に展開させる。また将来に亘り、卓越人材を介した社会的、国際的ネットワークの要として、卓越大学院プログラムを発展させる。

(6) 学位プログラムの継続、発展のための多様な学内外の資源の確保・活用方策【1ページ以内】  
(学位プログラムの継続、発展のための学内外資源に関し、①確保のための方策、②活用の方策について大学としてどのように構想しているか、様式5-1、様式5-2との関連及び具体的な算出根拠を示しつつ、記入してください。)

※ポンチ絵等の資料を添付することはできません。

## 1. 学内資源の確保の方策 (概要資料10)

### (1) 企業・企業研究者にとってメリットのある教育システムの構築

企業から「プラットフォーム学実践領域科目群」、「アクティベーションフィールド科目群」への講師派遣を求める一方、角川アスキー総合研究所と共同して起業マッチングイベントを開催し、協力協賛企業によるプラットフォーム利活用のニーズの掘り起こしを行うとともに、「共同研究プロジェクト」の立ち上げを行う。また、このイベントでは、プラットフォーム利活用の上で企業研究者の研究スキル向上や京都大学で実施される最先端の研究成果を学ぶ機会を提供する。

情報学研究科では、毎年、研究科内で研究・開発された情報通信技術を公開し、産学官連携を促進するイベント「ICTイノベーション」を開催し、500名程度の参加者がある。また、このような情報交換を恒常的に行うためにICT連携推進ネットワークがあり、現在約120の企業・団体が加入している。前述のマッチングイベントは、この「ICTイノベーション」およびICT連携推進ネットワークと連携を行いながら推進する。このように、本プログラムは、企業および企業研究者にとってメリットのある教育システムであり、参画企業への積極的な支援を求めていく。

### (2) 「大学院横断教育プログラム推進基金」

研究科を横断する大学院教育プログラムの全学的な運営組織として、2018年に大学院横断教育プログラム推進センターが設置された。「大学院横断教育プログラム推進基金」は、博士課程教育リディングプログラムや卓越大学院プログラムに参加する学生への支援体制の拡充を目的としている。本基金を活用して、経済支援(給付型奨学金の支給)、海外研究機関への派遣等の研究支援、インターンシップ等のキャリアパス支援を実施する。

## 2. 学外資源の活用の方策 (概要資料10)

### (1) 競争的外部資金の活用

プログラムの担当者の多くは、科研費、JST 戦略的創造研究推進事業、総務省研究開発事業(電波利用料、SCOPE)、日本医療研究開発機構(AMED)革新的先端研究開発支援事業、農業・食品産業技術総合研究機構(NARO)スマート農業技術の開発・実証プロジェクト等の大型研究費を獲得している。  
(情報学研究科 2019年実績7億8千万円、農学研究科 2019年度実績7億3千万円) これらの間接経費等を外部資金の運用規約に十分留意し、また、本プログラムで実施する複数専攻領域を横断したプラットフォームに関する研究開発との関係性や時間配分を吟味した上で、必要に応じて補助期間中および終了後の学生の研究支援、経済的支援を行う。

### (2) 産学連携研究、講座に関する資源の活用

情報通信、AI関連企業との産学連携の実績(2019年実績3億円)に基づき、その間接経費を中心に本プログラムのサポート体制を構築する。また、本プログラムに参加する情報通信、AI関連企業、農業関連企業との間でプラットフォームに関わる産学連携を強化し、「共同研究プロジェクト」を設立することにより、直接経費の利用も行う。また、情報学研究科では既に産学協同講座を設立している。2018年11月に情報学研究科と経営管理大学院を中心に企業9社と共同で「情報学ビジネス実践講座」を設立している。ビジネスに携わるに際して共通して必要となるITの知見と、これに基づく課題解決力の習得を基本的な視点、応用力の習得、実践的に取得させる。農学研究科では、カゴメ、不二製油、国際林業研究センターと産学共同講座を開講しており、グローバルに活躍できる研究者の育成推進、研究成果の効果的なアウトリーチの手法についてのキャパシティ・ビルディングなどにも注力している。これらの産学共同講座で開講される科目を本プログラムでも活用するとともにプラットフォーム学に関する講義提供を外部連携機関と共同で行うことにより、現状の産学協同講座の拡充もしくは新規産学協同の創出を行い、本プログラムの維持のための資金確保を行う。

## (7) 大学院教育研究に係る既存プログラムとの違い【1 ページ以内】

＜プログラム担当者が、大学院教育研究にかかる既存のプログラムを継続実施中の場合のみ記載。それ以外の場合は該当なしと記載。＞

（現在国の教育・研究資金により継続実施中である大学院教育研究に係るプログラム（卓越大学院プログラム、博士課程教育リーディングプログラム、その他研究支援プロジェクト等）に、当該申請のプログラム担当者が関わっている場合（プログラム責任者として複数プログラムに関与している場合を除く）、当該プログラム及び関与しているプログラム担当者の氏名を明記の上、プログラムの内容、対象となる学生、経費の使用目的等、本プログラムとの違いを明確に説明してください。

博士課程教育リーディングプログラムについては、国の補助期間が終了している場合についても、継続されているプログラムと本プログラムとの違いを上記にならない記述してください。）

※ポンチ絵等の資料を添付することはできません。

**1. 博士課程教育リーディングプログラム****(1) 「デザイン学大学院連携プログラム」**

当該プログラムに関わる本プログラム担当者：黒橋禎夫 佐藤高史 田中利幸（情報学研究科）

**概要：** 当該プログラムでは、異分野の専門家と協働し社会システムやアーキテクチャをデザインできる博士人材を養成する学位プログラムを構築するとともに、「デザイン学」という分野を横断する新たな学問領域を立ち上げた。参画する4研究科（情報学、工学、教育学、経営管理大学院）におけるデザイン学関連科目の創設や教科書執筆の取組等を行った。

**(2) 「グローバル生存学(GSS)大学院連携プログラム」**

当該プログラムに関わる本プログラムの担当者：栗山浩一（農学研究科）

**概要：** 社会の安全安心を脅かす様々な事象を対象に、事象の発生原因を究明し、それらのリスクを防止・回避・軽減し、解決する方策を見いだす「グローバル生存学」という新たな学際領域を開拓した。9研究科（教育学、経済学、理学、医学、工学、農学、アジア・アフリカ地域研究、情報学、地球環境学）に所属する大学院生を対象に、安全安心分野の先進的・学際的な大学院教育を展開し、グローバル社会のリーダーたるべき人材の育成を強力に推進する教育システムの構築を行った。

**(3) 「充実した健康長寿社会を築く総合医療開発リーダー育成(LIMS)プログラム」**

当該プログラムに関わる本プログラムの担当者：松橋眞生（医学研究科）

超高齢社会に対応した総合医療システム（医療・介護、福祉、生活支援等）を国の政策や社会全体の動向を俯瞰しつつ開発できる医工学領域のリーダー育成が目的である。3研究科（医学、工学、薬学）に所属する大学院生を対象に、コースワーク、特別研究等、大学院教育を展開した。

**2. 本プログラムとの相違**

本プログラムは、上記3つの博士課程リーディングプログラムとは、内容、対象となる学生、養成する人材像等が全く異なっている。本プログラムで獲得させる「利用モデル、ケースに合わせてデータとして収集する力」や、「データの意味を理解し、解釈し、AI等で解析可能な状態にでき、データ解析の結果をユーザやシステム開発者等と共有するためのデータの利活用やマネジメントのためのスキル」については、上記大学院連携プログラムでは対象としていない。また、多様かつ大量の情報やデータを創出する現場領域を有する産官のセクターと連携して、新たな価値の創成に繋がるデータが何であるかを考え、データを活用する側の視点に立ってデータを作り出すことができる人材育成を行う点は本プログラム独自のものである。研究経費は、履修生がデータ創出の現場に赴き、学習したスキルを応用するためのインターンシップや研究活動費に主として用いる点でも、既存のプログラムと異なっている。本プログラムは、技術系の専攻のみならず、農学、医学、防災分野応用に資する複数専攻領域をもって、Society5.0時代におけるサイバー空間形成の基盤技術の研究開発ができ、さらに、構築に必要な法、倫理、流通等の文系学術を加えることにより、研究開発の成果をグローバルに社会実装し、ひいては世界を牽引する卓越した情報学高度人材：プラットフォームを育成する。

以上、プログラムの理念、内容は全く異なるが、博士課程リーディングプログラムでは、異分野の専門家と協働し、プログラム運営、QE、複数の指導教員による学生指導、修了時評価、学位の質保証等、支援体制の整備を進めてきた。複数研究科にまたがるこれらの活動の枠組み等、参考にできる部分は積極的に活用し、プログラム運営の一層の高度化を図る計画としている。

(8) 調書の概要資料【10ページ以内】

(調書の概要として、面接審査ヒアリング実施要領2.(3)を参照の上、同項の「特にアピールしたい点」の資料を添付してください。審査要項にある評価項目も踏まえた取組内容を具体的に記載するほか、教育課程の概念図など教育内容の体系や概要についての説明を含めてください。

その際、必ず調書の該当ページを示してください。調書に記載のない内容を本項において新たに盛り込んでも、審査の対象とはなりません。

なお、面接審査の対象となった場合、ヒアリング時に使用する説明資料は本資料から変更してかまいません。)

# プラットフォーム：基本構成、問題点、プログラムの必要性

## プラットフォーム

- 各種センサー、情報端末とネットワークを駆使し大量なデータを収集(収集場所:クラウド、サーバ群)
- 収集した大量データ(ビッグデータ)を計算機パワーを使って処理し、整理、統計処理(空間的、時系列的)
- 深層学習、機械学習により、特徴抽出、予見
- 学習結果をフィードバックし、物理空間(人、モノ)を駆動(アクティベーション)
- 社会に存在する様々な問題を解決、新規ビジネスの創出

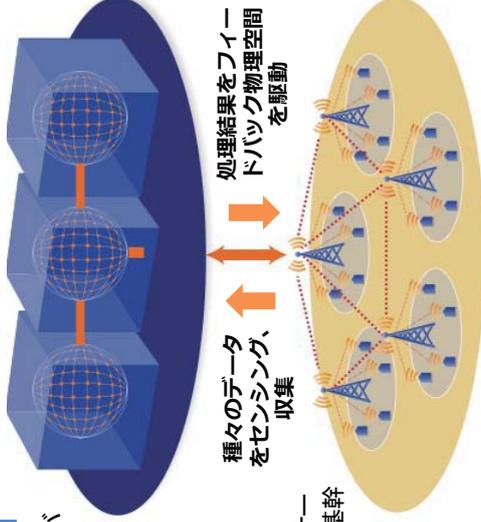
## 現状のプラットフォームの問題点

- 一部の企業が大量なデータの収集、処理を行う  
(公益性の欠如)
- 計算パワーを使って大規模データを処理  
(大量のエネルギー消費)
- 深層学習、機械学習が定番化  
(汎用化に伴う最適性の欠如)
- 情報技術(IT)と通信技術(GT)と暗号化技術(ET)が接続されているが融合されていない (統合性の欠如)

## 基本構成

大規模計算機サーバ群で構成

データ処理基盤 (データベース)



データ収集基盤および処理結果駆動基盤

- 他国製クラウドの台頭 → 日本の存在感はなし
- 高速大容量、高速レスポンス(低遅延)、多数の端末、デバイスの収容を実現する移動通信システム5Gが実用化  
→ 必須特許の観点から日本の存在感はなし(10%未満)
- 日本の企業 → 基盤技術開発からソリューションビジネスへ  
→ 中国、韓国 → 基盤開発技術を推進
- ドローン、自動運転等新たなプラットフォーム構築が急務  
→ プラットフォームを構築できる人材が少ない

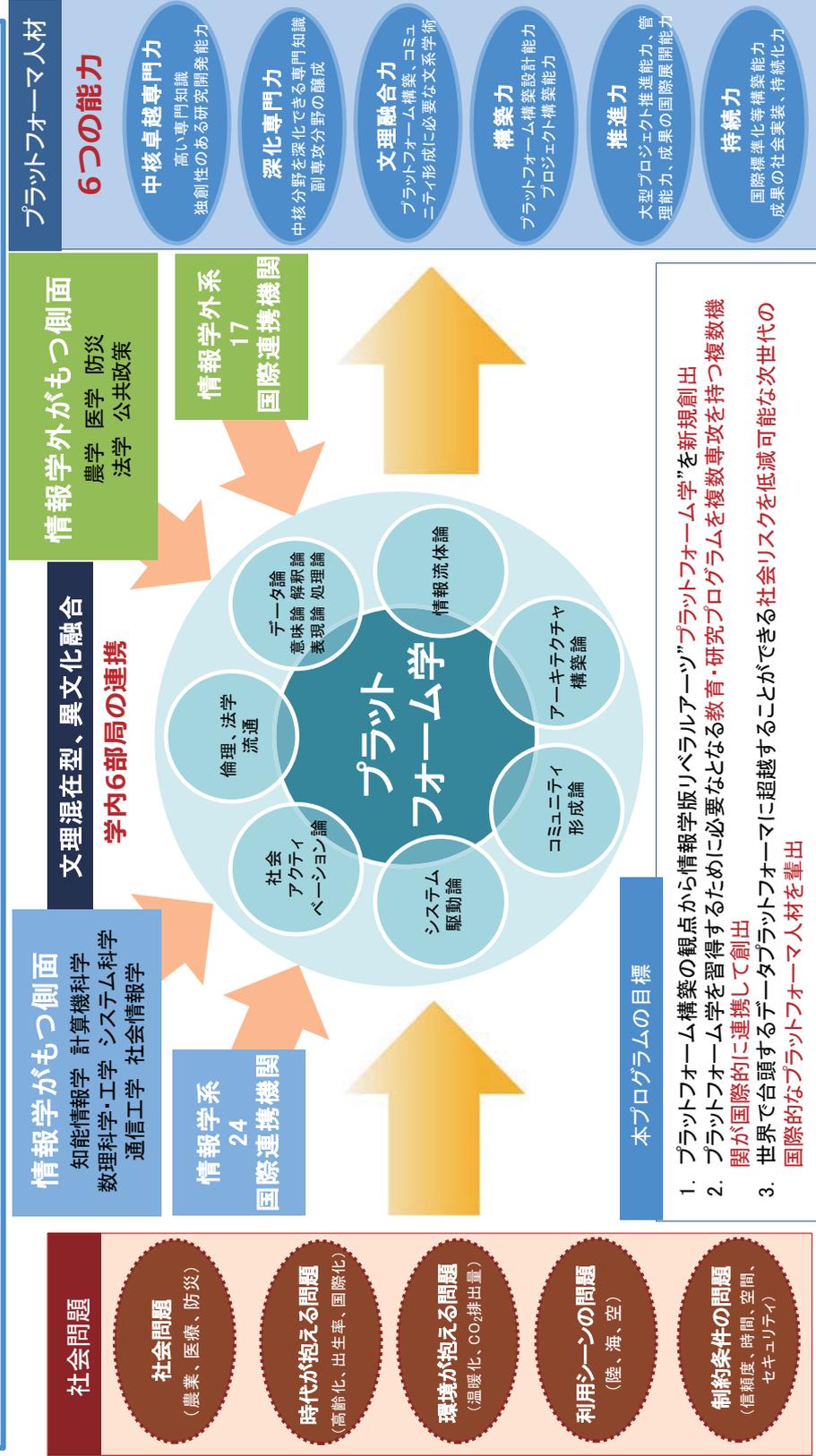
世界で台頭するデータプラットフォームに対抗・超越することができる次世代の人材の創出が急務

# プラットフォーム学の理念：構築目標プラットフォーム、育成人材

## 構築目標とするプラットフォーム

現状のプラットフォームの利点は継承しつつ

1. データが持つ意味を理解し、解釈し、利用データに適応した処理、表現を行うことができる
2. データや処理の分散性、安全性、高速性、低コスト化を可能とする
3. 個人の利己性を追求しながらも社会的公正性、価格の均衡といった集団としての意志決定メカニズムを実装している
4. 様々な環境を駆動「アクティベーション」、国際的に標準化、協働、共有が可能である **プラットフォーム**

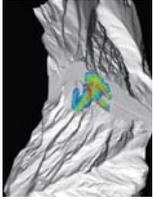
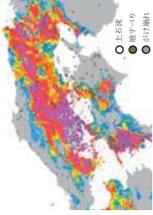


# プラットフォーム学：育成する人材

## 公的ビッグデータ

- 国所有の公的医療ビッグデータ
- 自治体・病院所有の医療情報データ
- 公的地理情報データ
- 公的人口統計データ

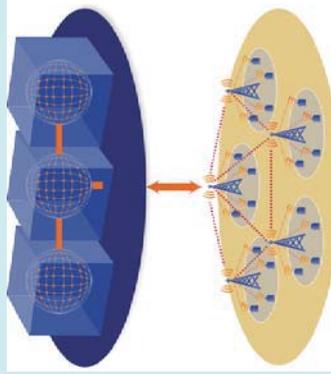
データが持つ意味を理解し、解釈し、利用データに適応した処理、表現



処理 学習 予測

## プラットフォーム

データを繋ぎ、人を繋ぎ、専門を繋ぐ



## 複数の専門性

- 教理、情報、通信関連
- 防災関連
- 流通関連
- 倫理、法律関連
- 医療、医学、疫学関連
- 農学関連

複数専攻領域、文理融合専門性

## 実センシングデータ

- 医療データ
- 農業データ
- 構造物データ
- 無線伝送データ
- 音声データ
- 災害データ
- ドローン空撮データ
- ロボット制御データ
- コンピュータビジョンデータ

## 社会に偏在する問題

- 社会問題 (農業、医療、防災)
- 環境が抱える問題 (温暖化、CO2排出量)
- 時代が抱える問題 (高齢化、出生率、国際化)
- 利用シーンの問題 (陸、海、空)
- 制約条件の問題 (信頼度、時間、空間、セキュリティ)

意思決定に応じて、様々な環境を駆動「アクティベーション」する機能を有する国際的に標準化、協働、共用が可能であるプラットフォーム

新時代を創造し、社会を駆動する人材の創出

データや処理の分散性、安全性、高速性、コストを考えたデータ収集法

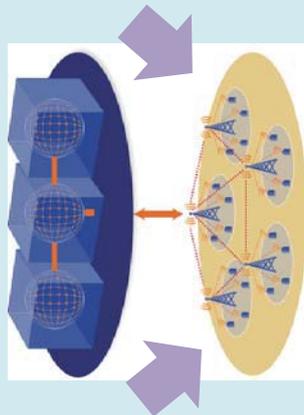
# 育成する人材：農学×情報学の場合

## ビッグデータ

地理情報データ  
人口統計データ  
ゲノムビッグデータ  
生物分布情報 など

## リアルタイムセンシングデータ

音声データ 森林データ  
画像データ 土壌データ  
通信データ 地盤データ  
電波伝搬データ 構造物データ  
ドローンデータ 水資源データ  
Lidarデータ 水文・気象データ  
ロボットデータ 水質データ  
(位置、制御) 生物データ  
農業データ 生態系データ  
社会経済データ 遺伝情報データ  
流通データ  
販売データ  
消費データ



- ・情報通信技術の活用 (ICT)
- ・知識と情報の共有 (IoT)
- ・農業以外の新たな価値の創出
- ・必要な情報が必要な時に提供される社会 (AI)
- ・サイバー(仮想)空間での解析シミュレーション
- ・フィジカル(現実)空間へのフィードバック



**SDGsを実現する  
“Society 5.0”の構築  
を駆動する人材育成**



## 複数の専攻分野

知能情報学  
数理科学・工学  
通信工学  
作物学  
園芸学  
ゲノム科学  
森林科学

計算機科学  
システム科学  
社会情報学  
砂防学  
水産学  
農業経済学  
農業工学

## 社会に偏在する問題と課題

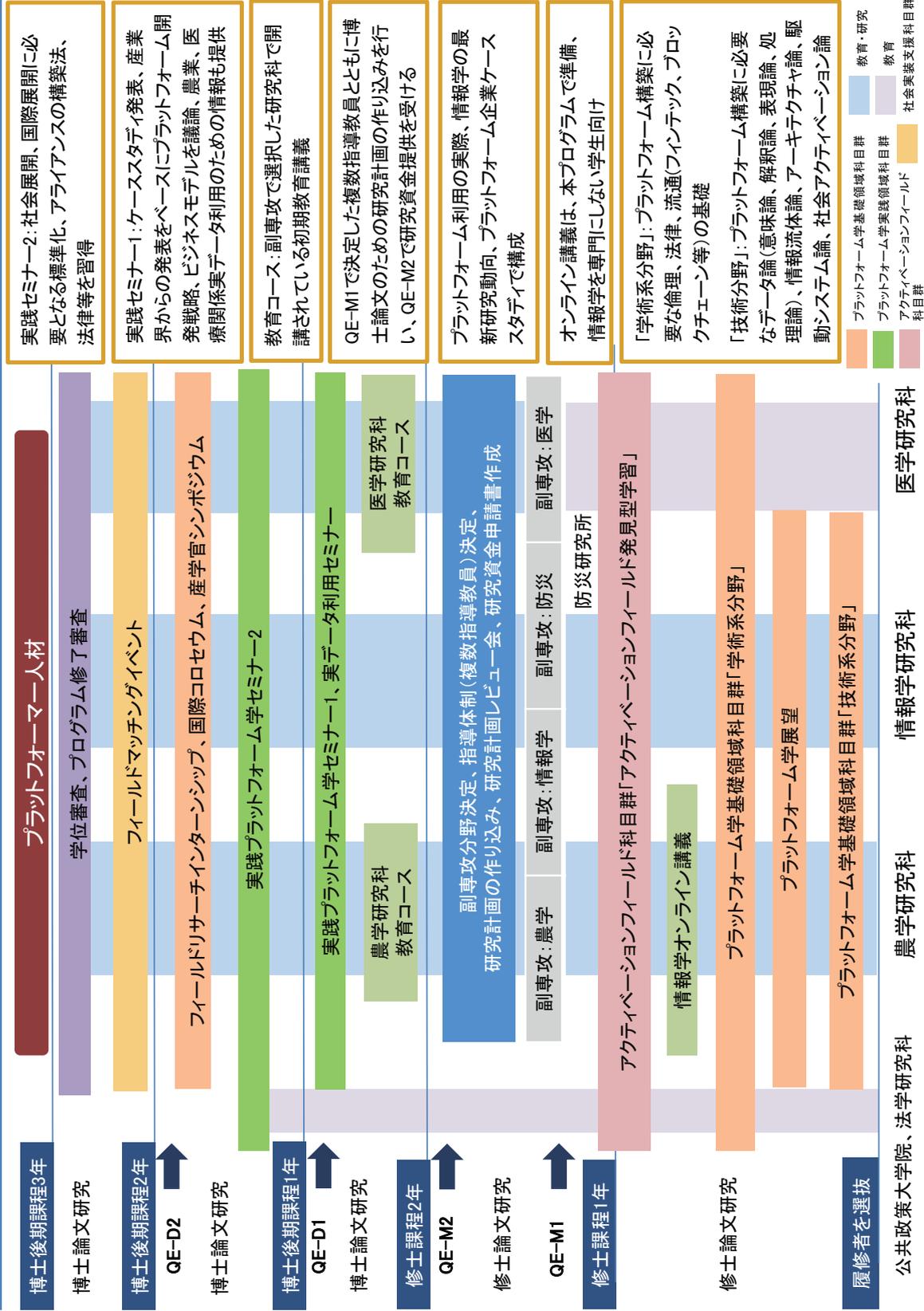
貧困  
食料需給の逼迫  
栄養不足  
気候変動・異常気象  
温室効果ガス排出  
生物多様性の減少  
生態系サービス低下  
化石燃料依存

食料ロスの増加  
農地面積の減少  
高齢化・人手不足  
食料自給率低下  
限界集落・過疎化  
土壌劣化  
土壌侵食  
洪水・水不足

食料の安定供給  
地球環境の保全  
気候変動緩和策・適応策  
地域社会の維持  
防災・減災  
再生可能エネルギーの利用

担い手の育成・確保  
農地の有効利用  
高収量・高品質  
栽培、精密農業  
最適なフードサプライチェーン  
生物多様性保全

# プログラムの概要、特徴



実践セミナー2: 社会展開、国際展開に必要となる標準化、アライアンスの構築法、法律等を習得

実践セミナー1: ケーススタディ発表、産業界からの発表をベースにプラットフォーラム開発戦略、ビジネスモデルを議論、農業、医療関係実データ利用のための情報も提供

教育コース: 副専攻で選択した研究科で開講されている初期教育講義

QE-M1で決定した複数指導教員とともに博士論文のための研究計画の作り込みを行い、QE-M2で研究資金提供を受ける

プラットフォーラム利用の実際、情報学の最新研究動向、プラットフォーラム企業ケーススタディで構成

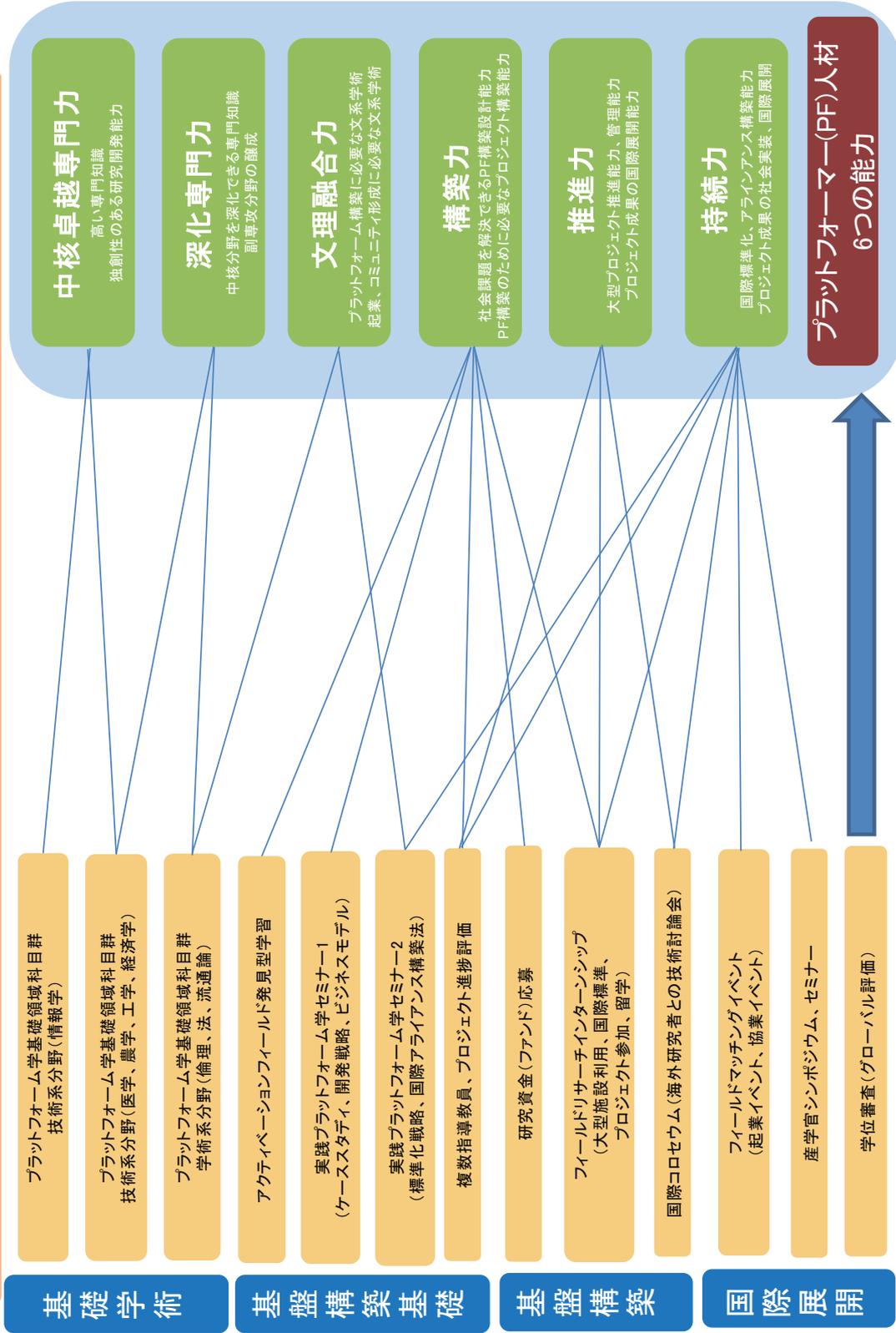
オンライン講義は、本プログラムで準備、情報学を専門にしない学生向け

「学術系分野」: プラットフォーラム構築に必要な倫理、法律、流通(フィンテック、ブロックチェーン等)の基礎

「技術分野」: プラットフォーラム構築に必要なデータ論(意味論、解釈論、表現論、処理論)、情報流体系論、アーキテクチャ論、駆動システム論、社会アクティベーション論

# 本プログラムの特色、卓越性

文理融合の高い専門知識から実際の構築、社会展開、国際展開可能な知識を学習、実践できる多様な教育プログラム



# 学位の質の保証

## (1) 学位の質の保証および学生に対する研究支援・経済的支援

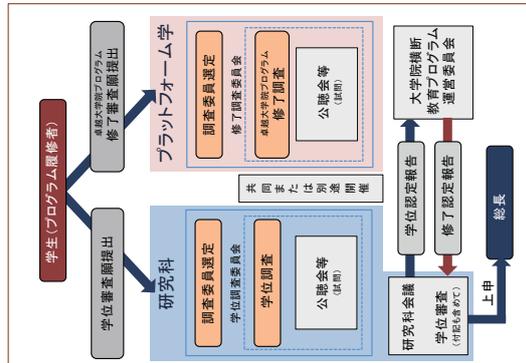
- ・ 主専攻および副専攻領域の複数教員による研究指導、研究計画を評価することにより研究資金支援、優秀学生には経済支援を実施



### プログラム修了審査

- ・ **付記型学位:**  
卓越大学院が、各履修者のプログラム修了を審査、平行して研究科が学位論文を審査  
▶ それらを合わせて、博士(情報学/農学)を授与し学位記にプラットフォーム学大学院プログラム修了を付記

- ・ **博士(総合学術):**  
付記型学位に加えて、学際性と社会実装を重視した「博士(総合学術)」を付与(履修者は付記型学位か、総合学術を選択できる)。研究科と本大学院が合同で学位を審査。(情報学研究科で導入済み)



## (2) プログラムの修了審査

複数専攻分野時代の学術、学位のあり方を創出するため、特色あるプログラム修了審査を実施

- ・ 主専攻分野だけでなく副専攻分野での論文執筆
- ・ 構築プラットフォームで各種現場(農業、医療、防災)において特色ある活動・起業
- ・ 国際標準化取得、国際アライアンス構築

## (3) 国内外からの優秀な学生の獲得

- ・ 情報学(修士課程定員189名)、農学(修士課程定員207名)は、**毎年定員充足** 留学生は**情報学21%、農学17%**：平成30年実績
- ・ 毎年、情報学研究科では**アジア情報学セミナー**を開催 → 学生獲得に向けて説明会、情報発信

### アジア情報学セミナー

情報学の普及促進、大学院課程紹介

2018年度：京都 38名(京大14名、パキスタン24名)  
スリランカ 84名(京大6名、相手国78名)  
2017年度：京都 14名(京大8名、マレーシア6名)  
モンゴル 127名(京大7名、相手国120名)  
京都 35名(京大12名、韓国・台湾・中国23名)

これらの学生を中心に本プログラムに高い共感をもつものを入試成績、口頭試問により選抜(15名/年)

## プログラムの特色・卓越性

### (1) 国際的な卓越性

大学において、実ビッグデータ及び大規模データ収集基盤を用いて、**農学、医学、防災を対象に、プラットフォームの構築方法を情報技術(IT)、通信技術(CT)、暗号化技術(ET)、倫理、法律、流通、標準化、コミュニティ形成方法、ビジネスモデル構築という文理融合分野を網羅した観点から教育、研究を国際的に卓越した担当者がワンストップで行うことができる学際プログラムである点**

### (2) 学内参加部局および担当者の観点からの卓越性

#### 情報学、農学、医学、防災に関して“網羅的”なプログラム担当者

- ・ 情報学研究科: 全専攻が参加 → プラットフォーム構築で必要となる知能情報学、社会情報学、先端数理科学、数理工学、システム科学、通信情報システムの教育、研究がワンストップで実施可能
- ・ 農学研究科: 6専攻が参加 → 農学、森林科学、応用生命科学、地域環境科学、生物資源経済学 と広範囲な農学に関する教育・研究が実施可能
- ・ 医学研究科: 全専攻が参加 → 基礎医学系、臨床医学系、社会健康医学系、人間健康医学系をすべて網羅 → 基礎、臨床、医療情報、疫学研究まですべて対応
- ・ 研究では防災研究所、教育では公共政策大学院、法学研究科が参加 → プラットフォーム構築の社会実装、ビジネス化に必要な技芸を教育、研究
- ・ **情報学との融合研究に実績のある教員を、役職、年齢を問わず厳選**

#### 情報学、農学、医学、防災に関して“卓越した実績をもつ”プログラム担当者

- ・ 科研費(基盤研究(A)及び(S))、JST戦略的創造研究推進事業(ERATO)、内閣府革新的研究開発プログラム(ImPACT)の**大型研究費の代表研究者**
- ・ 日本学術振興会賞、文部科学大臣表彰、学会フェロー、学会会長・理事、国際会議組織委員長、国際論文誌編集委員長、日本学術会議連携委員会等受賞、**歴任**

#### 先進的な大学院改革・人材育成の取り組み

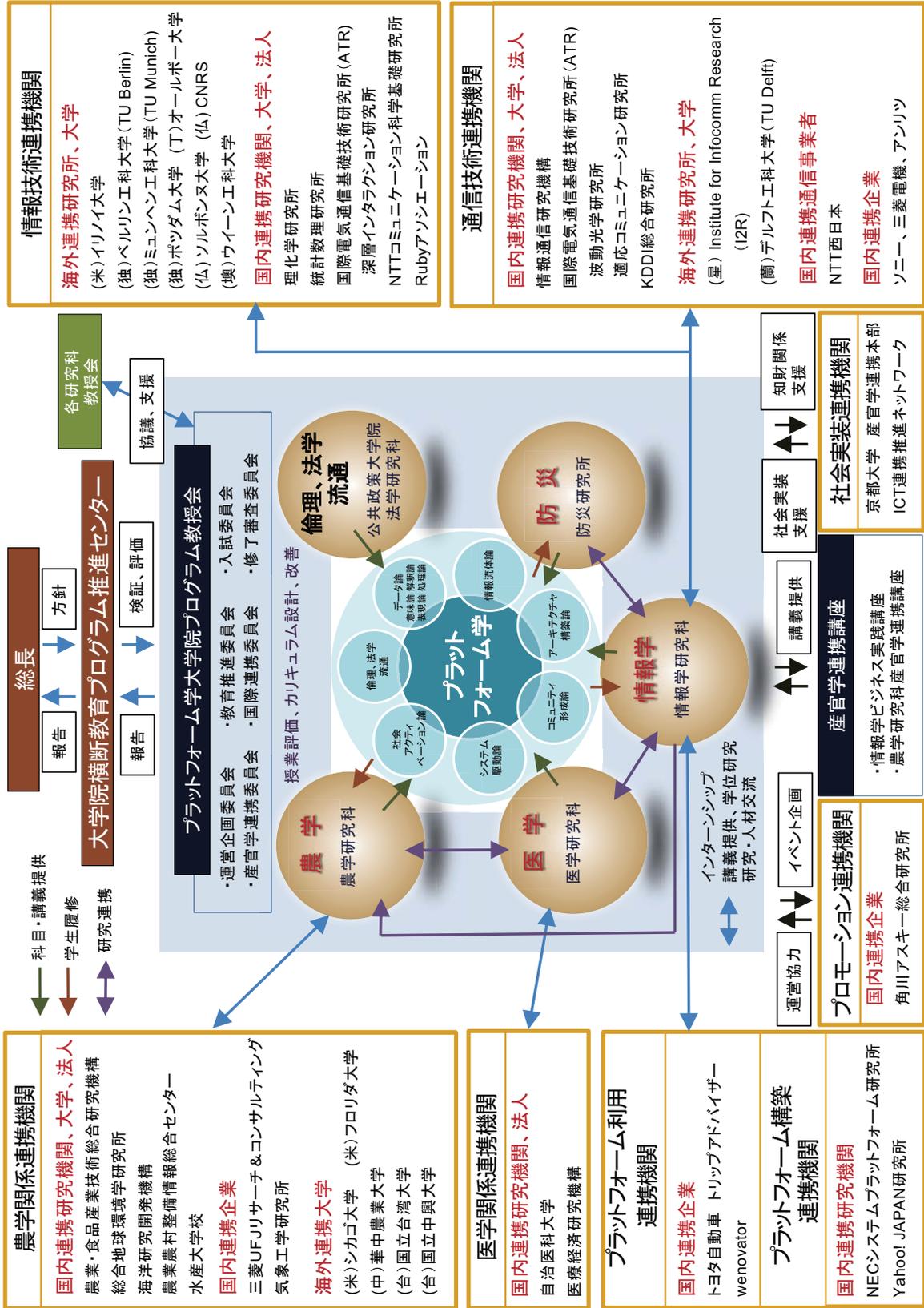
2002～2006年: 21世紀COE「知識社会基盤構築のための情報学拠点形成」(A評価)  
2007～2011年: グローバルCOE「知識循環社会のための情報学教育研究拠点」(A評価)  
2012～2018年: 博士課程教育リーディングプログラム「デザイン大学院連携プログラム」(A評価)

### (3) 次世代プラットフォーム基盤構築に向けた研究支援体制の観点からの卓越性

プラットフォームで評価、運用可能であるビッグデータ、データ収集基盤を所有、整備済 → 教育・研究で積極的に利用

農学: 各種生物の**ゲノム情報データベース**、国土の7割を占める**森林データベース**、農業の経営栽培管理情報を集約するデータベース(WAGRI)、**実証フィールド**  
医学: 京都大学医学部附属病院所有の**現在100万人以上の電子カルテ情報**、**レセプト情報・特定健診等情報データベース(NDB)**の**オンサイトリサーチセンター**  
情報学: **商用無線センサーネットワーク基盤Wi-SUNを1000台規模**で所有、**次世代移動通信システム“5G”のコアネットワーク**、**基地局、実験用端末も所有、利用可能**

プログラムの特色・卓越性：運営体制、網羅的な産官学連携・国際連携



農学関係連携機関

- 国内連携研究機関、大学、法人**  
農業・食品産業技術総合研究機構  
総合地球環境学研究所  
海洋研究開発機構  
農業農村整備情報総合センター  
水産大学校
- 国内連携企業**  
三菱UFJリサーチ&コンサルティング  
気象工学研究所
- 海外連携大学**  
(米)シカゴ大学 (米)フロリダ大学  
(中)華中農業大学  
(台)国立台湾大学  
(台)国立中興大学

医学関係連携機関

- 国内連携研究機関、法人**  
自治医科大学  
医療経済研究機構

プラットフォーム利用  
連携機関

- 国内連携企業**  
トヨタ自動車 トリブアドバイザー  
wenvator

プラットフォーム構築  
連携機関

- 国内連携研究機関**  
NECシステムプラットフォーム研究所  
Yahoo! JAPAN研究所

情報技術連携機関

- 海外連携研究所、大学**  
(米)イリノイ大学  
(独)ベルリン工科大学 (TU Berlin)  
(独)ミュンヘン工科大学 (TU Munich)  
(独)ポツダム大学 (T)オールボー大学  
(仏)ソルボンヌ大学 (仏) CNRS  
(韓)ウイーン工科大学
- 国内連携研究機関、大学、法人**  
理化学研究所  
統計数理研究所  
国際電気通信基礎技術研究所 (ATR)  
深層インテリジェンス研究所  
NTTコミュニケーション科学基礎研究所  
Rubyアソシエーション

通信技術連携機関

- 国内連携研究機関、大学、法人**  
情報通信研究機構  
国際電気通信基礎技術研究所 (ATR)  
波動光学研究所  
適応コミュニケーション研究所  
KDDI総合研究所
- 海外連携研究所、大学**  
(星) Institute for Infocomm Research (I2R)  
(蘭)デルフト工科大学 (TU Delft)
- 国内連携通信事業者**  
NTT西日本  
**国内連携企業**  
ソニー、三菱電機、アールツ

社会実装連携機関

- 京都大学 産官学連携本部  
ICT連携推進ネットワーク

産官学連携講座

- ・情報学ビジネス実践講座  
・農学研究所産官学連携講座

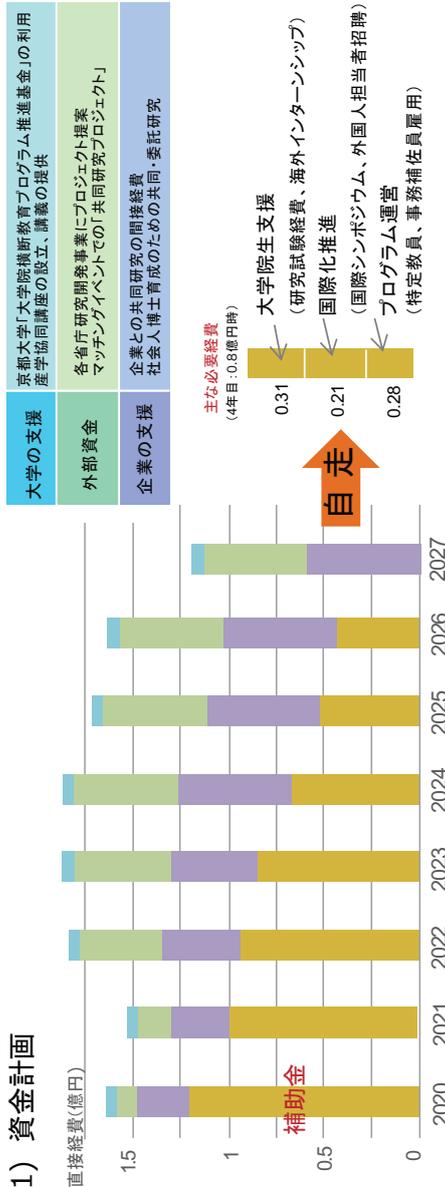
プロモーション連携機関

- 国内連携企業**  
角川アスキー総合研究所

(機関名：京営大学 プログラム名称：社会を駆動するプラットフォーム学卓越大学院プログラム)

# 継続、発展のための学内外資源の確保、活用方策

## (1) 資金計画



### 資金用途の基本方針

- 情報学を専攻していないを研究者初心者レベルにまでオンライン教材の作成
- 複数専攻横断プロジェクトの研究資金
- プラットフォームの国際的な啓蒙、普及促進
- マッチングイベントの開催
- 成果の各種SNSでの公開、マーケティング
- フェードリソース・チャイターシップの援助

## (2) 学内資源確保の方策

- 情報学研究科で120の企業・団体が加盟する「ICT連携推進ネットワーク」を活用
- マネージメント企業と共同し、共同研究・企業マッチングイベントを開催し「共同研究プロジェクト」を設立
- 情報学研究科では毎年産学連携促進イベント「ICTイノベーション」を開催、このイベントを活用
- 京都大学大学院横断教育プログラム推進センター「大学院横断教育プログラム推進基金」を経済支援等に利用

### ICTイノベーション概要

- 目的**  
学生による研究シーズ発表、オープン議論、産学官連携促進
- 参加者**  
2019年度 参加者(学内260名、学外306名)、参加企業60社  
2018年度 参加者(学内238名、学外262名)、参加企業64社  
2017年度 参加者(学内外合計560名)、参加企業62社

## (3) 学外資源確保の方策

### 競争的外部資金の活用

- 科研費、JST戦略的創造研究推進事業、総務省電波利用料研究開発事業、農研機構スマート農業関連事業の実績(2019年度実績:15億)のうちプラットフォーム関連プロジェクトの間接経費の利活用
- プログラム履修生が研究開発したプラットフォームを用い「新規プロジェクト」を上記事業に提案

### 産学連携研究、講座の開設

- 情報通信、AI関連企業との産学連携(2019年度実績:3億)の間接経費の利活用、オンライン講座販売
  - プログラム履修生が研究開発したプラットフォームを用い「共同研究プロジェクト」を上記事業に提案
  - 産学共同講座への「プラットフォーム学」の講義提供 → 新規産学協同講座の設立
- 情報学研究科:情報学ビジネス実践講座(ANA、NTTデータ、東京海上日動火災保険、日本総合研究所、三井住友フィナンシャルグループ、NEC、他3社)  
農学研究科:産学協同講座(カゴメ、不二製油、国際林業研究センター)

